【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月29日
【中間会計期間】	第１期中(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　常 陰　 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
【電話番号】	03(3286)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長　井 茂 尊 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
【電話番号】	03(3286)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長　井 茂 尊 博
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

（注）当社は、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年４月１日付で合併し、事業年度を「第１期」に変更しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結 会計期間	平成23年度 中間連結 会計期間	平成24年度 中間連結 会計期間	平成22年度	平成23年度
		(自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日)	(自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日)	(自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日)	(自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日)	(自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日)
連結経常収益	百万円	423,995	441,199	552,349	829,365	967,663
うち連結信託報酬	百万円	25,097	24,523	43,100	50,906	47,976
連結経常利益	百万円	61,529	83,935	83,052	100,765	145,146
連結中間純利益	百万円	54,035	46,670	53,366	――	――
連結当期純利益	百万円	――	――	――	83,509	59,068
連結中間包括利益	百万円	43,100	34,903	11,070	――	――
連結包括利益	百万円	――	――	――	90,193	78,194
連結純資産額	百万円	1,477,209	1,523,411	2,277,608	1,507,095	1,544,342
連結総資産額	百万円	19,542,797	20,972,716	33,791,688	20,926,094	21,438,505
１株当たり純資産額	円	634.48	659.37	1,110.61	651.72	673.00
１株当たり中間純利益金額	円	30.89	26.49	30.49	――	――
１株当たり当期純利益金額	円	――	――	――	47.11	32.52
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益金額	円	―	―	―	――	――
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	――	――	――	―	―
自己資本比率	%	6.00	5.79	5.83	5.74	5.77
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△563,206	△522,924	△243,558	383,036	△440,821
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	345,510	596,164	△730,298	△689,314	682,644
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,458	22,108	△111,753	30,461	△5,989
現金及び現金同等物の 中間期末(期末) 残高	百万円	447,245	439,481	522,867	346,030	576,546
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	10,481 [2,464]	10,527 [2,555]	19,164 [3,257]	10,486 [2,485]	10,318 [2,546]
信託財産額	百万円	81,948,184	84,769,327	126,273,341	82,180,452	83,269,043

(注) １．当社は、平成24年４月１日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。
なお、平成22年度中間連結会計期間、平成22年度、平成23年度中間連結会計期間及び平成23年度については住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。
２．当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
３．１株当たり情報の算定上の基礎は、「第５ 経理の状況」中、１「(1) 中間連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
４．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
６．平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第２四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
７．信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社１社です。
８．平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 当社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第140期中	第141期中	第１期中	第140期	第141期
決算年月		平成22年９月	平成23年９月	平成24年９月	平成23年３月	平成24年３月
経常収益	百万円	216,504	219,025	367,583	416,506	436,590
うち信託報酬	百万円	25,130	24,540	43,120	50,939	48,009
経常利益	百万円	42,638	61,942	62,381	72,031	110,829
中間純利益	百万円	48,497	37,600	41,422	――	――
当期純利益	百万円	――	――	――	73,526	53,958
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数	千株					
普通株式		1,675,128	1,674,537	1,674,537	1,675,128	1,674,537
優先株式		109,000	109,000	109,000	109,000	109,000
純資産額	百万円	1,122,860	1,156,961	1,912,168	1,147,938	1,179,909
総資産額	百万円	18,706,932	20,174,881	32,748,992	20,102,714	20,609,199
預金残高	百万円	11,882,142	12,809,407	21,984,346	12,303,417	12,819,529
貸出金残高	百万円	11,550,246	12,029,408	21,241,320	12,153,693	12,647,603
有価証券残高	百万円	3,947,969	4,377,790	7,143,409	4,950,002	4,238,313
１株当たり中間純利益金額	円	27.58	21.07	23.35	――	――
１株当たり当期純利益金額	円	――	――	――	41.15	29.46
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	―	―	―	――	――
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	――	――	――	―	―
１株当たり中間配当額	円					
普通株式		6.00	6.99	5.50	――	――
優先株式		21.15	21.15	21.15	――	――
１株当たり配当額	円					
普通株式		――	――	――	14.00	45.85
優先株式		――	――	――	42.30	42.30
自己資本比率	%	6.00	5.73	5.83	5.71	5.72
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	6,097 [1,290]	6,006 [1,328]	13,135 [1,755]	6,085 [1,297]	5,933 [1,351]
信託財産額	百万円	81,948,184	84,769,327	126,273,341	82,180,452	83,269,043
信託勘定貸出金残高	百万円	340,101	323,955	424,962	333,232	292,652
信託勘定有価証券残高	百万円	433,810	506,957	506,510	632,625	382,982

(注) 1．当社は、平成24年４月１日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。この合併に伴い、事業年度を「第１期」に変更しております。
なお、第140期中、第140期、第141期中及び第141期については、住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。
2．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3．１株当たり情報の算定上の基礎は、「第５ 経理の状況」中、２「(1) 中間財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
4．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5．自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
6．平成22年９月の平均臨時従業員数は、第２四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、平成24年４月１日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。これに伴い、中央三井信託銀行株式会社から関係会社を全て引き継いでおります。

なお、三井住友トラスト・グループの子会社再編の一環として、一部の会社は同日付で合併・商号変更を行っており、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

旧商号 （平成24年３月31日現在）		新商号 （平成24年４月１日現在）
住友信託銀行の連結子会社	中央三井信託銀行の連結子会社	三井住友信託銀行の連結子会社
＜合併消滅会社＞ 住信振興株式会社	＜合併存続会社＞ ＣＭＴＢファシリティーズ株式会社	三井住友トラスト総合サービス株式会社
＜商号変更＞ The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Limited	―	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited
＜商号変更＞ Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	―	Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A.
＜商号変更＞ すみしんウェルスパートナーズ株式会社	―	三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社
＜商号変更＞ 住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社	―	三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社
＜合併消滅会社＞ 住信ビジネスサービス株式会社	＜合併存続会社＞ 中央三井ビジネス株式会社 ＜合併消滅会社＞ 中央三井ローンビジネス株式会社	三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社
＜商号変更＞ Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	―	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
＜合併存続会社＞ 住信不動産投資顧問株式会社	＜合併消滅会社＞ 中央三井トラスト・リアルティ株式会社	三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社
＜商号変更＞ 住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	―	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
＜合併存続会社＞ 住信カード株式会社	＜合併消滅会社＞ 中央三井カード株式会社	三井住友トラスト・カード株式会社
＜商号変更＞ 住信インベストメント株式会社	―	三井住友トラスト・インベストメント株式会社
＜合併存続会社＞ すみしん不動産株式会社	＜合併消滅会社＞ 中央三井信不動産株式会社	三井住友トラスト不動産株式会社
―	＜商号変更＞ Chuo Mitsui Trust International Ltd.	Sumitomo Mitsui Trust International Limited
―	＜商号変更＞ 中央三井信用保証株式会社	三井住友トラスト保証株式会社

また、上記の再編及び株式取得により、当社の主要な関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 日本証券代行　株式会社	東京都中央区	500	証券代行業務	85.10	3 (2)	―	業務委託　預金取引	―	―
東京証券代行　株式会社	東京都千代田区	50	証券代行業務	100.00	3 (1)	―	業務委託　預金取引	当社より建物の一部を賃借	―
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区	301	信用保証業務	100.00	2 (1)	―	業務委託　預金取引	当社より建物の一部を賃借	―
中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社	東京都目黒区	200	システム開発業務	100.00	4 (1)	―	業務委託　預金取引	当社より建物の一部を賃借	―
三井住友トラスト総合サービス　株式会社	東京都中央区	100	不動産の賃貸・管理業務	100.00	2 (1)	―	業務委託　預金取引　不動産賃貸借	当社に建物の一部を賃貸	―
三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社	東京都港区	450	事務請負業務 事務代行業務 人材派遣業務	100.00	3 (1)	―	業務委託　預金取引	当社より建物の一部を賃借	―
Sumitomo Mitsui Trust International Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 20,000	証券業務	100.00	3	―	業務委託　預金取引	―	―
(持分法適用関連会社) 三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区	150	投資法人資産運用業務	29.00	1	―	―	―	―
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区	2,000	事務請負業務	50.00	1	―	業務委託　金銭貸借取引　預金取引	当社より建物の一部を賃借	―

(注)「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。

なお、トップリート・アセットマネジメント株式会社については、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年９月30日現在

セグメントの名称	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	その他	合計
従業員数(人)	13,135 [1,755]	970 [405]	5,059 [1,097]	19,164 [3,257]

(注) １．従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員3,134人を含んでおりません。
２．従業員数には、取締役を兼務していない執行役員78人を含んでおります。
３．臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
４．三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの従業員には、同社の連結会社の従業員数を含んでおります。
５．当社は、平成24年４月１日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。また、中央三井信託銀行株式会社の連結子会社が当社の連結子会社となりました。これに伴い、当中間連結会計期間において、三井住友信託銀行及びその他のセグメントにおける従業員数が増加しております。

(2) 当社の従業員数

平成24年９月30日現在

従業員数(人)	13,135 [1,755]

(注) １．従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,691人を含んでおりません。
２．従業員数には、取締役を兼務していない執行役員47人を含んでおります。
３．当社の従業員はすべて三井住友信託銀行のセグメントに属しております。
４．臨時従業員数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
５．当社は、平成24年４月１日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。これに伴い、当中間会計期間において、当社の従業員数が増加しております。

第２ 【事業の状況】

当社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の３社は、平成24年４月１日付で合併を行いました。これに伴い、「第２ 事業の状況」（１「業績等の概要」から７「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで）における比較情報として、住友信託銀行株式会社の数値の他に、合併前の３社の単純合算数値（以下、「３社合算」という。）を参考値として記載しております。

「３社合算」の定義は以下の通りであります。

前中間連結会計期間、前連結会計年度：中央三井信託銀行株式会社（連結）※＋中央三井アセット信託銀行株式会社（単体）＋住友信託銀行株式会社（連結）

※所在地区分を「国内・国際業務部門別」から「国内・海外別」に変更し、再集計を行った上で合算しております。

前中間会計期間、前事業年度：中央三井信託銀行株式会社（単体）※＋中央三井アセット信託銀行株式会社（単体）＋住友信託銀行株式会社（単体）

１ 【業績等の概要】

（金融経済環境）

当中間連結会計期間の経済環境を見ますと、７月下旬までは、スペインの銀行部門と財政に対する懸念などにより国際金融市場の緊張した状態が続いた後、７月末からは、欧州中央銀行による新たな金融市場安定化策に対する期待が高まったことで、金融市場は落ち着きを取り戻しました。しかしユーロ圏では、失業率が非常に高い水準にあるなど、実体経済は依然として厳しい状態が続いています。米国は比較的堅調な状態を維持したものの、欧州景気減速の影響を受けて、中国をはじめとするアジア新興国の成長率も鈍化したために、世界経済全体では減速感が強まりました。日本でも、期前半の景気は東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金など消費刺激のための政策効果によって持ち直しの動きを見せましたが、後半からは、海外経済の減速を受けて輸出が伸び悩む中、政策効果が薄れたために、国内景気に対する慎重な見方が広がりました。

この間、日米欧の中央銀行は、いずれも新たな施策に踏み切りました。欧州中央銀行は、７月に政策金利を引き下げた他、金融市場を安定させるために、９月には無制限でユーロ圏の国債を買い入れる施策（OMT）を導入しました。米国の連邦準備理事会は、住宅ローン担保証券の購入を柱とする追加金融緩和策（QE3）を採用し、日本銀行も、４月と９月に金融緩和の強化を行いました。また、野田内閣は、かねてより取り組んでいた「社会保障と税の一体改革」の一環として、平成26年４月からの消費税率引き上げを盛り込んだ法律を成立させました。

金融市場では、海外経済情勢が厳しくなったことを受けて、為替レートは１ドル80円台前半から70円台まで円高が進み、10年国債利回りは１％前後から0.8%前後まで低下しました。また、期初に10,000円を上回っていた日経平均株価は、9,000円を若干下回る水準で期末を迎えました。

（業績）

① 連結損益の状況

当中間連結会計期間の粗利益は3,002億円となりました。また、経費（除く臨時処理分）は1,694億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が株価下落に伴う株式等償却を主因に438億円の費用計上となったこと等により830億円に、また、中間純利益は533億円となりました。

② セグメントの状況

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は、三井住友信託銀行については、経常収益は3,675億円、セグメント利益は538億円となりました。三井住友トラスト・パナソニックファイナンスについては、経常収益は1,304億円、セグメント利益は76億円となりました。その他の業務については、経常収益は958億円、セグメント利益は182億円となりました。

なお、当社は、平成24年４月１日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。また、住信パナソニック・フィナンシャルサービス株式会社は、平成24年４月１日付で商号を三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社に変更いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を「住友信託銀行」から「三井住友信託銀行」に、「住信・パナソニックフィナンシャルサービス」から「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」に変更しております。

③ 資産負債の状況

当中間連結会計期間における連結総資産は33兆7,916億円、連結純資産は２兆2,776億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は21兆1,016億円、有価証券は６兆7,910億円、また、預金は21兆9,758億円となりました。

なお、信託財産額は126兆2,733億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが2,435億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが7,302億円の支出、配当金の支払、劣後債の発行等の財務活動によるものが1,117億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は5,228億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は431億円、資金運用収支は1,135億円、役務取引等収支は828億円、特定取引収支は43億円、その他業務収支は566億円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は、信託報酬が431億円、資金運用収支が1,019億円、役務取引等収支が715億円、特定取引収支が37億円、その他業務収支が548億円となりました。一方、海外では、資金運用収支が133億円、役務取引等収支が118億円、特定取引収支が６億円、その他業務収支が19億円となりました。

種類	期別		国内	海外	相殺消去額(△)	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	24,540	―	16	24,523
		(参考) ３社合算	46,964	―	16	46,947
	当中間連結会計期間		43,120	―	20	43,100
資金運用収支	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	61,698	12,440	2,663	71,475
		(参考) ３社合算	114,810	12,451	6,747	120,514
	当中間連結会計期間		101,939	13,318	1,738	113,518
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	105,796	20,343	13,993	112,146
		(参考) ３社合算	188,621	20,354	20,194	188,781
	当中間連結会計期間		165,127	20,749	10,722	175,154
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	44,097	7,903	11,329	40,670
		(参考) ３社合算	73,811	7,903	13,447	68,267
	当中間連結会計期間		63,188	7,431	8,983	61,636
役務取引等収支	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	49,835	7,969	1,109	56,696
		(参考) ３社合算	77,304	8,163	1,202	84,265
	当中間連結会計期間		71,591	11,868	657	82,801
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	85,341	9,493	8,964	85,871
		(参考) ３社合算	127,101	9,834	11,748	125,187
	当中間連結会計期間		123,011	13,485	10,579	125,918
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	35,506	1,523	7,854	29,175
		(参考) ３社合算	49,796	1,670	10,545	40,922
	当中間連結会計期間		51,420	1,617	9,921	43,116

種類	期別		国内	海外	相殺消去額(△)	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収支	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	1,684	△160	82	1,441
		(参考)３社合算	3,311	△160	82	3,068
	当中間連結会計期間		3,790	659	64	4,385
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	1,684	△160	82	1,441
		(参考)３社合算	3,523	△160	82	3,280
	当中間連結会計期間		3,975	744	64	4,655
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考)３社合算	212	―	―	212
	当中間連結会計期間		185	84	―	270
その他業務収支	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	55,168	△2,255	231	52,682
		(参考)３社合算	66,975	△2,257	231	64,487
	当中間連結会計期間		54,853	1,958	178	56,633
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	205,626	1,998	271	207,353
		(参考)３社合算	223,845	1,998	271	225,572
	当中間連結会計期間		171,081	4,095	220	174,955
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	150,458	4,253	40	154,671
		(参考)３社合算	156,869	4,255	40	161,085
	当中間連結会計期間		116,227	2,137	42	118,322

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
２．「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
３．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間における住友信託銀行株式会社分46百万円、３社合算分46百万円、当中間連結会計期間33百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

資金運用勘定につきましては平均残高が28兆6,085億円、利回りが1.22%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が29兆2,905億円、利回りが0.42%となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は、資金運用勘定の平均残高が27兆3,447億円、利回りが1.20%となりました。また資金調達勘定の平均残高が27兆3,768億円、利回りが0.46%となりました。一方、海外では、資金運用勘定の平均残高が２兆6,898億円、利回りが1.54%となりました。また資金調達勘定の平均残高が３兆492億円、利回りが0.48%となりました。

① 国内

種類	期別		平均残高	利息	利回り
			金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	15,936,458	105,796	1.32
		(参考) ３社合算	29,215,701	188,621	1.29
	当中間連結会計期間		27,344,737	165,127	1.20
うち貸出金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	11,270,376	71,446	1.26
		(参考) ３社合算	19,207,181	121,560	1.26
	当中間連結会計期間		19,497,289	113,315	1.16
うち有価証券	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	4,118,055	28,808	1.39
		(参考) ３社合算	7,818,027	56,780	1.45
	当中間連結会計期間		6,725,619	44,930	1.33
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	61,084	43	0.14
		(参考) ３社合算	335,788	223	0.13
	当中間連結会計期間		191,305	147	0.15
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―
		(参考) ３社合算	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	16,292	9	0.11
		(参考) ３社合算	105,483	59	0.11
	当中間連結会計期間		294,850	162	0.11
うち預け金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	136,136	341	0.50
		(参考) ３社合算	430,619	918	0.42
	当中間連結会計期間		206,275	519	0.50

種類	期別		平均残高	利息	利回り
			金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金調達勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	16,580,597	44,097	0.53
		(参考)３社合算	29,597,693	73,811	0.49
	当中間連結会計期間		27,376,830	63,188	0.46
うち預金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	11,803,720	23,149	0.39
		(参考)３社合算	21,006,611	41,895	0.39
	当中間連結会計期間		21,101,054	36,260	0.34
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	1,772,866	1,168	0.13
		(参考)３社合算	2,051,704	1,406	0.13
	当中間連結会計期間		1,930,858	1,386	0.14
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	177,216	317	0.35
		(参考)３社合算	370,926	557	0.30
	当中間連結会計期間		67,362	194	0.57
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	336,258	177	0.10
		(参考)３社合算	352,937	194	0.11
	当中間連結会計期間		232,351	204	0.17
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	54,560	15	0.05
		(参考)３社合算	1,032,368	1,118	0.21
	当中間連結会計期間		46,391	64	0.27
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―
		(参考)３社合算	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―
うち借用金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	2,107,993	13,909	1.31
		(参考)３社合算	2,544,199	15,291	1.20
	当中間連結会計期間		1,802,226	12,810	1.42

(注) １．平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
２．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
３．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間における住友信託銀行株式会社分235,982百万円、３社合算分388,906百万円、当中間連結会計期間516,147百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間における住友信託銀行株式会社分22,332百万円、３社合算分22,332百万円、当中間連結会計期間17,019百万円)及び利息(前中間連結会計期間における住友信託銀行株式会社分46百万円、３社合算分46百万円、当中間連結会計期間33百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別		平均残高	利息	利回り
			金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	2,283,681	20,343	1.78
		(参考) 3社合算	2,285,714	20,354	1.78
	当中間連結会計期間		2,689,894	20,749	1.54
うち貸出金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	1,397,123	15,029	2.15
		(参考) 3社合算	1,397,123	15,029	2.15
	当中間連結会計期間		1,512,920	16,117	2.13
うち有価証券	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	393,179	5,658	2.87
		(参考) 3社合算	393,179	5,658	2.87
	当中間連結会計期間		418,252	4,761	2.27
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	425	0	0.07
		(参考) 3社合算	425	0	0.07
	当中間連結会計期間		13	0	4.46
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	43,680	158	0.72
		(参考) 3社合算	43,680	158	0.72
	当中間連結会計期間		71,074	346	0.97
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―
		(参考) 3社合算	―	―	―
	当中間連結会計期間		138,255	―	―
うち預け金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	276,238	1,639	1.18
		(参考) 3社合算	278,271	1,651	1.18
	当中間連結会計期間		328,778	1,800	1.09

種類	期別		平均残高	利息	利回り
			金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金調達勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	2,733,221	7,903	0.57
		(参考)３社合算	2,733,221	7,903	0.57
	当中間連結会計期間		3,049,213	7,431	0.48
うち預金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	820,648	2,492	0.60
		(参考)３社合算	820,648	2,492	0.60
	当中間連結会計期間		727,561	2,209	0.60
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	407,576	850	0.41
		(参考)３社合算	407,576	850	0.41
	当中間連結会計期間		1,516,219	3,193	0.42
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	29,703	148	0.99
		(参考)３社合算	29,703	148	0.99
	当中間連結会計期間		38,344	183	0.95
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	32,754	81	0.49
		(参考)３社合算	32,754	81	0.49
	当中間連結会計期間		220,612	238	0.21
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―
		(参考)３社合算	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―
		(参考)３社合算	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―
うち借用金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	115,269	596	1.03
		(参考)３社合算	115,269	596	1.03
	当中間連結会計期間		147,089	586	0.79

(注) １．平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
２．「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
３．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間における住友信託銀行株式会社分549,036百万円、３社合算分549,174百万円、当中間連結会計期間555,107百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別		平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
			小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	18,220,139	1,545,045	16,675,094	126,139	13,993	112,146	1.34
		(参考) 3社合算	31,501,416	2,676,531	28,824,884	208,976	20,194	188,781	1.30
	当中間連結会計期間		30,034,631	1,426,088	28,608,543	185,877	10,722	175,154	1.22
うち貸出金	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	12,667,499	1,072,907	11,594,591	86,475	10,459	76,015	1.31
		(参考) 3社合算	20,604,304	1,087,334	19,516,969	136,590	10,565	126,024	1.29
	当中間連結会計期間		21,010,209	837,045	20,173,164	129,433	8,184	121,249	1.20
うち有価証券	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	4,511,235	365,901	4,145,333	34,467	3,107	31,359	1.51
		(参考) 3社合算	8,211,206	542,288	7,668,918	62,438	7,180	55,258	1.44
	当中間連結会計期間		7,143,871	393,135	6,750,735	49,691	2,002	47,689	1.41
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	61,509	—	61,509	43	—	43	0.14
		(参考) 3社合算	336,214	—	336,214	223	—	223	0.13
	当中間連結会計期間		191,318	—	191,318	147	—	147	0.15
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	43,680	—	43,680	158	—	158	0.72
		(参考) 3社合算	43,680	—	43,680	158	—	158	0.72
	当中間連結会計期間		71,074	—	71,074	346	—	346	0.97
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	16,292	—	16,292	9	—	9	0.11
		(参考) 3社合算	105,483	—	105,483	59	—	59	0.11
	当中間連結会計期間		433,106	—	433,106	162	—	162	0.07
うち預け金	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	412,374	105,737	306,637	1,981	101	1,880	1.22
		(参考) 3社合算	708,891	157,420	551,471	2,569	111	2,457	0.89
	当中間連結会計期間		535,054	195,633	339,420	2,319	104	2,215	1.30

種類	期別		平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
			小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金調達勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	19,313,819	1,415,576	17,898,243	52,000	11,329	40,670	0.45
		(参考) 3社合算	32,330,914	2,381,302	29,949,612	81,714	13,447	68,267	0.45
	当中間連結会計期間		30,426,043	1,135,497	29,290,546	70,619	8,983	61,636	0.42
うち預金	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	12,624,368	108,760	12,515,608	25,642	36	25,605	0.40
		(参考) 3社合算	21,827,260	151,069	21,676,190	44,387	36	44,351	0.40
	当中間連結会計期間		21,828,615	136,631	21,691,984	38,470	15	38,454	0.35
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	2,180,442	37,650	2,142,792	2,019	25	1,993	0.18
		(参考) 3社合算	2,459,280	57,650	2,401,630	2,256	25	2,231	0.18
	当中間連結会計期間		3,447,078	52,500	3,394,578	4,580	34	4,545	0.26
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	206,919	19,487	187,432	465	38	426	0.45
		(参考) 3社合算	400,629	19,487	381,141	705	38	666	0.34
	当中間連結会計期間		105,706	35,830	69,876	378	81	296	0.84
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	369,013	—	369,013	258	—	258	0.14
		(参考) 3社合算	385,692	—	385,692	275	—	275	0.14
	当中間連結会計期間		452,963	—	452,963	443	—	443	0.19
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	54,560	—	54,560	15	—	15	0.05
		(参考) 3社合算	1,032,368	—	1,032,368	1,118	—	1,118	0.21
	当中間連結会計期間		46,391	—	46,391	64	—	64	0.27
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	—	—	—	—	—	—	—
		(参考) 3社合算	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間		—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	前中間連結会計期間	住友信託銀行 株式会社	2,223,263	1,184,682	1,038,580	14,505	9,860	4,645	0.89
		(参考) 3社合算	2,659,468	1,199,109	1,460,359	15,888	9,966	5,921	0.81
	当中間連結会計期間		1,949,316	853,324	1,095,991	13,397	8,140	5,256	0.95

(注) 1．平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2．「相殺消去額(△)」欄は、「平均残高」については連結会社相互間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間における住友信託銀行株式会社分で724,811百万円、3社合算分で876,707百万円、当中間連結会計期間1,041,878百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間における住友信託銀行株式会社分で22,332百万円、3社合算分で22,332百万円、当中間連結会計期間17,019百万円)及び利息(前中間連結会計期間における住友信託銀行株式会社分で46百万円、3社合算分で46百万円、当中間連結会計期間33百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

次へ

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,259億円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は1,230億円となりました。一方、海外では134億円となりました。また、役務取引等費用は431億円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は514億円となりました。一方、海外では16億円となりました。

種類	期別		国内	海外	相殺消去額(△)	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	85,341	9,493	8,964	85,871
		(参考) 3社合算	127,101	9,834	11,748	125,187
	当中間連結会計期間		123,011	13,485	10,579	125,918
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	16,620	―	15	16,605
		(参考) 3社合算	34,363	―	519	33,843
	当中間連結会計期間		35,829	―	1,266	34,562
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	8,279	580	23	8,836
		(参考) 3社合算	11,227	580	419	11,387
	当中間連結会計期間		15,777	2,908	67	18,617
うち為替業務	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	335	61	―	396
		(参考) 3社合算	833	61	―	894
	当中間連結会計期間		729	64	―	794
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	14,333	―	6,063	8,269
		(参考) 3社合算	22,906	340	6,213	17,033
	当中間連結会計期間		23,205	128	5,022	18,311
うち代理業務	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	3,037	4,518	1,046	6,508
		(参考) 3社合算	10,159	4,518	1,046	13,630
	当中間連結会計期間		5,725	4,287	970	9,042
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	9	―	―	9
		(参考) 3社合算	177	―	―	177
	当中間連結会計期間		144	―	―	144
うち保証業務	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	3,138	47	1,031	2,154
		(参考) 3社合算	7,344	47	2,766	4,625
	当中間連結会計期間		7,333	91	2,427	4,998
役務取引等費用	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	35,506	1,523	7,854	29,175
		(参考) 3社合算	49,796	1,670	10,545	40,922
	当中間連結会計期間		51,420	1,617	9,921	43,116
うち為替業務	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	211	4	―	216
		(参考) 3社合算	662	4	―	667
	当中間連結会計期間		392	10	―	402

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は46億円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は39億円、海外は７億円となりました。また、特定取引費用は２億円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は１億円、海外は０億円となりました。

種類	期別		国内	海外	相殺消去額(△)	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	1,684	△160	82	1,441
		(参考) ３社合算	3,523	△160	82	3,280
	当中間連結会計期間		3,975	744	64	4,655
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	91	―	―	91
		(参考) ３社合算	97	―	―	97
	当中間連結会計期間		142	―	―	142
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	△30	33	―	3
		(参考) ３社合算	△30	33	―	3
	当中間連結会計期間		―	―	―	―
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	1,334	△193	―	1,141
		(参考) ３社合算	3,081	△193	―	2,887
	当中間連結会計期間		3,547	744	―	4,291
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	289	―	82	206
		(参考) ３社合算	374	―	82	291
	当中間連結会計期間		286	―	64	221
特定取引費用	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考) ３社合算	212	―	―	212
	当中間連結会計期間		185	84	―	270
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考) ３社合算	―	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―	―
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考) ３社合算	212	―	―	212
	当中間連結会計期間		185	84	―	270
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考) ３社合算	―	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―	―
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考) ３社合算	―	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―	―

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
２．「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
３．特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目毎の収益と費用を相殺した純額を収益又は費用に計上しており、国内・海外別の金額は内数として表示しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産の当中間連結会計期間末残高は7,006億円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は7,302億円となりました。一方、海外では30億円となりました。また、特定取引負債は2,006億円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は1,982億円となりました。一方、海外では23億円となりました。

種類	期別		国内	海外	相殺消去額(△)	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	650,567	―	31,156	619,410
		(参考)３社合算	697,693	―	31,156	666,536
	当中間連結会計期間		730,290	3,089	32,759	700,620
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	13,054	―	―	13,054
		(参考)３社合算	13,125	―	―	13,125
	当中間連結会計期間		59,751	―	―	59,751
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	0	―	―	0
		(参考)３社合算	0	―	―	0
	当中間連結会計期間		―	―	―	―
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考)３社合算	―	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考)３社合算	―	―	―	―
	当中間連結会計期間		△274	292	―	18
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	310,971	―	665	310,305
		(参考)３社合算	327,029	―	665	326,363
	当中間連結会計期間		324,060	2,797	463	326,393
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	326,540	―	30,490	296,050
		(参考)３社合算	357,538	―	30,490	327,047
	当中間連結会計期間		346,752	―	32,295	314,456

種類	期別		国内	海外	相殺消去額(△)	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引負債	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	168,960	―	247	168,713
		(参考)３社合算	179,912	―	247	179,664
	当中間連結会計期間		198,297	2,348	―	200,646
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考)３社合算	―	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―	―
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考)３社合算	―	―	―	―
	当中間連結会計期間		15	―	―	15
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考)３社合算	―	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	139	―	―	139
		(参考)３社合算	139	―	―	139
	当中間連結会計期間		△274	286	―	11
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	168,821	―	247	168,573
		(参考)３社合算	179,773	―	247	179,525
	当中間連結会計期間		198,556	2,062	―	200,619
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	―	―	―	―
		(参考)３社合算	―	―	―	―
	当中間連結会計期間		―	―	―	―

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別		国内	海外	相殺消去額(△)	合計
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	11,996,505	938,110	96,432	12,838,183
		(参考) 3社合算	21,369,231	938,110	142,558	22,164,783
	当中間連結会計期間		21,322,729	805,691	152,593	21,975,827
うち流動性預金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	2,393,596	48,348	75,635	2,366,308
		(参考) 3社合算	3,852,813	48,348	102,136	3,799,024
	当中間連結会計期間		3,781,196	79,405	115,133	3,745,469
うち定期性預金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	9,169,985	889,749	20,650	10,039,084
		(参考) 3社合算	17,035,916	889,749	40,001	17,885,664
	当中間連結会計期間		17,097,004	726,272	36,871	17,786,405
うちその他	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	432,923	12	146	432,789
		(参考) 3社合算	480,501	12	420	480,093
	当中間連結会計期間		444,527	13	588	443,953
譲渡性預金	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	1,775,042	673,228	39,800	2,408,471
		(参考) 3社合算	2,093,342	673,228	59,800	2,706,771
	当中間連結会計期間		2,117,124	1,528,733	56,500	3,589,357
総合計	前中間連結会計期間	住友信託銀行株式会社	13,771,548	1,611,339	136,232	15,246,654
		(参考) 3社合算	23,462,574	1,611,339	202,358	24,871,554
	当中間連結会計期間		23,439,853	2,334,425	209,093	25,565,185

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間				当中間連結会計期間	
	住友信託銀行株式会社		(参考) 3社合算			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,768,732	100.00	19,610,229	100.00	19,745,648	100.00
製造業	1,717,223	15.95	2,634,474	13.43	2,654,805	13.44
農業，林業	2,569	0.02	2,842	0.02	3,215	0.02
漁業	7,500	0.07	7,502	0.04	―	―
鉱業，採石業，砂利採取業	14,063	0.13	18,790	0.10	12,842	0.07
建設業	93,688	0.87	162,749	0.83	157,272	0.80
電気・ガス・熱供給・水道業	377,437	3.50	636,684	3.25	742,099	3.76
情報通信業	239,125	2.22	273,290	1.39	252,959	1.28
運輸業，郵便業	754,922	7.01	1,301,204	6.64	1,272,709	6.45
卸売業，小売業	878,430	8.16	1,282,408	6.54	1,219,062	6.17
金融業，保険業	1,333,811	12.39	2,946,205	15.02	2,004,322	10.15
不動産業	1,696,567	15.75	2,894,520	14.76	2,835,812	14.36
物品賃貸業	479,061	4.45	604,266	3.08	537,500	2.72
地方公共団体	96,496	0.90	100,851	0.51	77,312	0.39
その他	3,077,832	28.58	6,744,438	34.39	7,975,732	40.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	945,381	100.00	948,779	100.00	1,356,030	100.00
政府等	938	0.10	3,020	0.32	4,083	0.30
金融機関	79,518	8.41	79,518	8.38	135,356	9.98
その他	864,924	91.49	866,240	91.30	1,216,591	89.72
合計	11,714,113	――	20,559,009	――	21,101,679	――

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2．合併に伴い、前中間連結会計期間の国内外の区分について一部を組替えて表示しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産						
科目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)	
	住友信託銀行株式会社		(参考)３社合算			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	292,652	0.35	402,536	0.34	424,962	0.34
有価証券	382,982	0.46	460,736	0.38	506,510	0.40
信託受益権	67,640,754	81.23	96,776,732	80.78	100,260,270	79.40
受託有価証券	178,436	0.21	178,551	0.15	147,267	0.12
金銭債権	7,739,819	9.30	8,992,718	7.51	9,406,255	7.45
有形固定資産	4,512,602	5.42	9,439,225	7.88	9,584,463	7.59
無形固定資産	38,880	0.05	69,574	0.06	69,281	0.05
その他債権	1,735,298	2.08	1,770,996	1.48	4,253,996	3.37
コールローン	30,300	0.04	30,300	0.02	32,400	0.03
銀行勘定貸	475,444	0.57	1,233,763	1.03	1,154,315	0.91
現金預け金	241,873	0.29	441,434	0.37	433,616	0.34
合計	83,269,043	100.00	119,796,571	100.00	126,273,341	100.00

負債						
科目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)	
	住友信託銀行株式会社		(参考)３社合算			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	13,391,736	16.08	21,965,350	18.34	21,307,764	16.87
年金信託	6,122,070	7.35	12,721,164	10.62	13,860,384	10.98
財産形成給付信託	8,911	0.01	22,334	0.02	22,136	0.02
貸付信託	―	―	143,738	0.12	109,533	0.09
投資信託	25,907,305	31.11	37,766,763	31.53	41,024,935	32.49
金銭信託以外の金銭の信託	2,742,208	3.29	3,061,237	2.55	3,706,186	2.93
有価証券の信託	17,514,526	21.04	18,965,782	15.83	20,099,683	15.92
金銭債権の信託	7,782,008	9.35	9,060,983	7.56	9,551,203	7.56
土地及びその定着物の信託	41,552	0.05	117,847	0.10	113,063	0.09
包括信託	9,758,723	11.72	15,971,366	13.33	16,478,446	13.05
その他の信託	―	―	3	0.00	3	0.00
合計	83,269,043	100.00	119,796,571	100.00	126,273,341	100.00

(注) 1．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2．「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度(住友信託銀行株式会社) 67,594,782百万円

前連結会計年度(３社合算) 96,715,986百万円

当中間連結会計期間 100,123,177百万円

3．共同信託他社管理財産 前連結会計年度(住友信託銀行株式会社) 2,648,505百万円

前連結会計年度(３社合算) 1,186,967百万円

当中間連結会計期間 1,028,582百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間				当中間連結会計期間	
	住友信託銀行株式会社		(参考)３社合算			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	8,640	2.67	8,882	1.63	9,390	2.21
建設業	―	―	115	0.02	―	―
電気・ガス・熱供給・水道業	158	0.05	158	0.03	―	―
情報通信業	―	―	13	0.00	4	0.00
運輸業，郵便業	9,451	2.92	13,561	2.49	3,328	0.78
卸売業，小売業	1,500	0.46	6,020	1.11	4,705	1.11
金融業，保険業	122,879	37.93	177,830	32.70	191,734	45.12
不動産業	25,661	7.92	25,848	4.75	16,565	3.90
物品賃貸業	18,300	5.65	18,300	3.36	14,200	3.34
地方公共団体	905	0.28	905	0.17	814	0.19
その他	136,458	42.12	292,268	53.74	184,219	43.35
合計	323,955	100.00	543,903	100.00	424,962	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)						当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)		
	住友信託銀行株式会社			(参考) ３社合算					
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	106,299	―	106,299	212,927	―	212,927	185,935	―	185,935
有価証券	48	―	48	48	―	48	30	―	30
その他	413,232	―	413,232	1,070,864	144,069	1,214,934	970,911	109,832	1,080,743
資産計	519,580	―	519,580	1,283,841	144,069	1,427,910	1,156,876	109,832	1,266,709
元本	518,891	―	518,891	1,283,031	141,584	1,424,616	1,156,061	108,172	1,264,234
債権償却準備金	145	―	145	232	―	232	211	―	211
特別留保金	―	―	―	―	871	871	―	688	688
その他	544	―	544	577	1,613	2,190	603	971	1,575
負債計	519,580	―	519,580	1,283,841	144,069	1,427,910	1,156,876	109,832	1,266,709

(注) １．信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

２．リスク管理債権の状況

（前連結会計年度（住友信託銀行株式会社））

貸出金106,299百万円のうち、延滞債権額は5,578百万円、貸出条件緩和債権額は631百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は6,209百万円であります。

なお、破綻先債権及び３カ月以上延滞債権はありません。

（前連結会計年度（３社合算））

貸出金212,927百万円のうち、破綻先債権額は３百万円、延滞債権額は27,640百万円、貸出条件緩和債権額は631百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は28,275百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権はありません。

(当中間連結会計期間)

貸出金185,935百万円のうち、破綻先債権額は３百万円、延滞債権額は25,646百万円、貸出条件緩和債権額は455百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は26,105百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成23年９月30日		平成24年９月30日
	住友信託銀行株式会社	(参考) ３社合算	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0
危険債権	148	447	256
要管理債権	5	5	5
正常債権	1,398	3,262	1,598

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

１．損益の概要(単体)

	前中間会計期間（百万円）		当中間会計期間（百万円）（C）	増減（百万円）	
	住友信託銀行株式会社（A）	(参考) 3社合算（B）		（C）－（A）	（C）－（B）
業務粗利益	142,789	250,856	233,926	91,137	△16,930
うち信託報酬	24,540	46,964	43,120	18,580	△3,843
うち信託勘定不良債権処理額	―	―	△7	△7	△7
経費（除く臨時処理分）	△64,513	△121,284	△120,085	△55,572	1,199
人件費	△23,500	△48,981	△48,891	△25,390	90
物件費	△37,815	△66,621	△65,582	△27,767	1,039
税金	△3,197	△5,681	△5,611	△2,414	70
一般貸倒引当金繰入額	―	3,144	―	―	△3,144
業務純益	78,275	132,716	113,841	35,565	△18,875
信託勘定償却前業務純益	78,275	132,716	113,848	35,572	△18,867
信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	78,275	129,571	113,848	35,572	△15,723
うち債券関係損益	37,002	50,680	38,609	1,607	△12,071
臨時損益	△16,332	△45,154	△51,459	△35,126	△6,304
株式等関係損益	△10,618	△23,280	△43,771	△33,153	△20,491
銀行勘定不良債権処理額	△214	△6,463	△324	△110	6,138
貸出金償却	△253	△627	△351	△98	276
個別貸倒引当金繰入額	―	△5,874	―	―	5,874
債権売却損	38	38	26	△11	△11
貸倒引当金戻入益	1,925	1,925	1,175	△749	△749
償却債権取立益	96	581	2,236	2,140	1,655
その他臨時損益	△7,521	△17,918	△10,775	△3,254	7,142
経常利益	61,942	87,561	62,381	438	△25,180
特別損益	△4,158	△7,588	△8,564	△4,405	△975
うち固定資産処分損益	211	40	1,013	802	972
税引前中間純利益	57,784	79,972	53,816	△3,967	△26,155
法人税、住民税及び事業税	△9,819	△12,322	△1,179	8,639	11,143
法人税等調整額	△10,364	△9,987	△11,215	△851	△1,228
法人税等合計	△20,183	△22,310	△12,394	7,788	9,915
中間純利益	37,600	57,662	41,422	3,821	△16,240

(注) １．業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

２．業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

３．信託勘定償却前業務純益＝業務純益＋信託勘定不良債権処理額

４．「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

５．臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

６．債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

７．株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

８．金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

２．利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間(%)		当中間会計期間(%)（C）	増減(%)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
(1) 資金運用利回　①	1.18	1.18	1.11	△0.07	△0.07
貸出金利回	1.18	1.21	1.11	△0.07	△0.10
有価証券利回	1.08	1.19	1.17	0.09	△0.02
(2) 資金調達利回　②	0.41	0.42	0.39	△0.02	△0.03
預金利回	0.39	0.39	0.34	△0.05	△0.05
(3) 資金粗利鞘　①－②	0.77	0.76	0.72	△0.05	△0.04

(注) １．「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。
２．「３社合算」は、合併前の３社の数値を合算して再集計を行っております。

３．ＲＯＥ(単体)

	前中間会計期間（%）		当中間会計期間(%)（C）	増減(%)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
信託勘定償却前業務純益ベース(一般貸倒引当金純繰入前・のれん償却前)	14.55	14.30	12.11	△2.44	△2.19
業務純益ベース	14.55	14.30	12.11	△2.44	△2.19
中間純利益ベース	6.76	6.07	4.24	△2.52	△1.83

(注) １．「３社合算」は、合併前の３社の数値を合算して再集計を行っております。
２．当中間会計期間は、合併処理を反映した期首の自己資本金額により期中平均自己資本額を算出しております。

４．預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前中間会計期間(百万円)		当中間会計期間(百万円)（C）	増減(百万円)	
			住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
元本	金銭信託	末残	501,112	1,290,790	1,156,061	654,949	△134,728
		平残	528,297	1,362,215	1,175,768	647,471	△186,446
	貸付信託	末残	412	179,079	108,172	107,760	△70,907
		平残	11,167	214,585	125,690	114,523	△88,895
	合計	末残	501,524	1,469,870	1,264,234	762,709	△205,636
		平残	539,464	1,576,800	1,301,459	761,994	△275,341
貸出金	金銭信託	末残	155,122	371,348	185,935	30,813	△185,412
		平残	126,566	345,012	204,680	78,113	△140,332
	貸付信託	末残	―	―	―	―	―
		平残	―	―	―	―	―
	合計	末残	155,122	371,348	185,935	30,813	△185,412
		平残	126,566	345,012	204,680	78,113	△140,332

② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前中間会計期間(百万円)		当中間会計期間(百万円)(C)	増減(百万円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
個人	390,806	1,152,927	1,034,477	643,671	△118,449
法人	110,718	316,942	229,756	119,037	△87,186
計	501,524	1,469,870	1,264,234	762,709	△205,636

③ 消費者ローン残高

	前中間会計期間(百万円)		当中間会計期間(百万円)(C)	増減(百万円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
住宅ローン残高	68,493	220,124	111,503	43,009	△108,621
その他ローン残高	75,699	75,705	76,555	855	850
計	144,193	295,829	188,058	43,865	△107,770

④ 中小企業等貸出金

			前中間会計期間		当中間会計期間(C)	増減	
			住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
中小企業等貸出金残高	①	百万円	238,086	393,058	343,499	105,412	△49,558
総貸出金残高	②	百万円	323,955	543,903	424,962	101,007	△118,940
中小企業等貸出金比率	①／②	%	73.5	72.2	80.8	7.3	8.6
中小企業等貸出先件数	③	件	9,038	22,115	14,126	5,088	△7,989
総貸出先件数	④	件	9,054	22,151	14,159	5,105	△7,992
中小企業等貸出先件数比率	③／④	%	99.8	99.8	99.7	△0.1	△0.1

(注) 中小企業等とは、資本金３億円(ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(2) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

		前中間会計期間(百万円)		当中間会計期間(百万円)(C)	増減(百万円)	
		住友信託銀行株式会社(A)	(参考)3社合算(B)		(C)−(A)	(C)−(B)
預金	末残	12,809,407	22,182,133	21,984,346	9,174,939	△197,786
	平残	12,503,675	21,706,566	21,705,366	9,201,691	△1,199
貸出金	末残	12,029,408	20,875,210	21,241,320	9,211,911	366,110
	平残	11,931,592	19,853,079	20,334,751	8,403,159	481,672

② 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間(百万円)		当中間会計期間(百万円)(C)	増減(百万円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)3社合算(B)		(C)−(A)	(C)−(B)
個人	8,737,951	16,179,866	16,137,398	7,399,447	△42,468
法人・その他(注1)	3,080,567	5,008,496	5,020,829	1,940,262	12,333
計	11,818,518	21,188,362	21,158,228	9,339,709	△30,134

(注)1.「その他」は、公金、金融機関であります。
2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

	前中間会計期間(百万円)		当中間会計期間(百万円)(C)	増減(百万円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)3社合算(B)		(C)−(A)	(C)−(B)
住宅ローン残高	2,060,779	5,339,520	6,017,024	3,956,245	677,504
その他ローン残高	282,253	327,360	463,399	181,146	136,038
計	2,343,032	5,666,881	6,480,424	4,137,391	813,543

④ 中小企業等貸出金

			前中間会計期間		当中間会計期間(C)	増減	
			住友信託銀行株式会社(A)	(参考)3社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
中小企業等貸出金残高	①	百万円	5,329,146	11,599,190	11,324,517	5,995,370	△274,673
総貸出金残高	②	百万円	11,084,027	19,926,430	19,885,289	8,801,262	△41,140
中小企業等貸出金比率	①／②	%	48.1	58.2	56.9	8.9	△1.3
中小企業等貸出先件数	③	件	141,798	375,718	373,627	231,829	△2,091
総貸出先件数	④	件	142,913	377,730	375,532	232,619	△2,198
中小企業等貸出先件数比率	③／④	%	99.2	99.4	99.4	0.2	0.0

(注) 1．貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5．債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間				当中間会計期間	
	住友信託銀行株式会社		(参考)3社合算			
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	―	―	―	―	1	738
信用状	5	3,972	5	3,972	6	3,240
保証	373	346,583	2,593	399,783	2,359	371,313
計	378	350,555	2,598	403,755	2,366	375,292

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第６条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１．から３．までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成23年９月30日		平成24年９月30日
	住友信託銀行株式会社	(参考) ３社合算	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	229	337	318
危険債権	538	892	984
要管理債権	516	727	763
正常債権	123,843	213,590	216,554

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) Man Group との提携及び出資について

当社は、ファンド・オブ・ヘッジファンド運用を強みとする資産運用持株会社であるFRM Holdings Limitedに普通株式出資（持分約５％）すると共に、業務提携契約を締結しております。今般、オルタナティブ運用全般を強みとする資産運用持株会社であるMan Group plcが連結子会社を通じてFRM Holdings Limitedを買収することに伴い、当社は、平成24年５月21日に、従来のFRM Holdings Limitedに対する普通株式出資を当該連結子会社に対する優先株式出資に切り換えることを前提に、Man Group と新たに業務提携契約を締結いたしました。

(2) 海外ファンド管理会社及びグローバルカストディ会社の取得について

当社は、平成24年６月28日に、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社である大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング（ヨーロッパ）PLC（以下、「DSTBE」という。）及び大和セキュリティーズ トラスト ヨーロッパ リミテッド（以下、「DSTEL」という。）の発行済株式の100%を関係当局の認可を前提に取得すること（但し、DSTBEの米国子会社を除く。）について、大和証券グループ本社と株式譲渡契約書を締結いたしました。

DSTBEは、英国を中心に、主として大和証券グループ会社向けのカストディ業務を行っており、DSTELはアイルランドの資産管理持ち株会社で、グループ会社を通じて主に海外ヘッジファンド向けのファンド管理業務、トラスティ業務を行っております。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当中間連結会計期間における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。なお、文中における「前年同期比」及び「前年度末比」については、「(参考) 3社合算」との比較として記載をしております。

	前中間連結会計期間(億円)		当中間連結会計期間(億円)	増減(億円)	
	住友信託銀行株式会社 (A)	(参考) 3社合算 (B)	(C)	(C)－(A)	(C)－(B)
粗利益	2,057	3,182	3,002	944	△180
（実質粗利益）	(2,057)	(3,182)	(3,002)	(944)	(△180)
信託報酬	245	469	431	185	△38
信託勘定不良債権処理額 ①	―	―	△0	△0	△0
貸信合同信託報酬（不良債権処理除き）	17	55	38	20	△16
その他信託報酬	227	414	392	165	△21
資金利益	714	1,204	1,134	420	△69
役務取引等利益	566	842	828	261	△14
特定取引利益	14	30	43	29	13
その他業務利益（除く臨時処理分）	516	634	564	47	△70
経費（除く臨時処理分）	△1,104	△1,714	△1,694	△590	20
（除くのれん償却）	(△1,059)	(△1,669)	(△1,650)	(△590)	(19)
一般貸倒引当金繰入額 ②	―	40	―	―	△40
不良債権処理額 ③	△3	△71	△7	△4	63
貸出金償却	△3	△14	△7	△4	6
個別貸倒引当金繰入額	―	△57	―	―	57
債権売却損	0	0	0	△0	△0
貸倒引当金戻入益 ④	21	21	24	3	3
償却債権取立益 ⑤	0	10	26	25	16
株式等関係損益	△105	△230	△438	△333	△207
持分法による投資損益	18	20	10	△8	△10
その他	△46	△162	△92	△45	69
経常利益	839	1,096	830	△8	△265
特別損益	△39	△66	△65	△26	0
税金等調整前中間純利益	799	1,029	764	△35	△264
法人税、住民税及び事業税	△163	△201	△52	111	149
法人税等調整額	△105	△104	△112	△6	△8
少数株主損益調整前中間純利益	531	724	600	69	△123
少数株主利益	△64	△71	△66	△2	4
中間純利益	466	652	533	66	△119

与信関係費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)	19	0	43	24	43

(注)金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

（１） 経営成績の分析

① 主な損益

「資金利益」は、市場部門で運用する有価証券利息の減少を主因に前年同期比69億円減少の1,134億円となりましたが、預貸収支は前年同期並みの水準を確保いたしました。

「役務取引等利益」は、統合により拡大した顧客基盤の活用等により融資関連の手数料収入が増加しましたが、市況要因による投信・保険等販売額減少等により、全体では同14億円減少の828億円となりました。

「その他業務利益（除く臨時処理分）」は、前年高水準であった国債等債券関係損益の減益を主因に、同70億円減少の564億円となりました。

以上の結果、「粗利益」は同180億円減少して3,002億円となりました。

一方、「経費（除く臨時処理分）」は、物件費の減少を主因に同20億円減少の1,694億円となりました。

② その他

「与信関係費用」は、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善や返済等に伴う貸倒引当金戻入益の計上により、前年同期比43億円改善して43億円の取崩超過となりました。

「株式等関係損益」は、株価下落に伴う保有株式の減損処理拡大を主因として、同207億円減少して438億円の損失となりました。

③ 経常利益、中間純利益

以上の結果、「経常利益」は前年同期比265億円減少して830億円となりました。また、「法人 税、住民税及び事業税」「法人税等調整額」等を加えた「中間純利益」は、同119億円減少して533億円となりました。

（２） 財政状態の分析

① 貸出金

銀行勘定の貸出金は、前年度末比4,959億円増加の21兆1,016億円となりました。他方、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は同269億円減少の1,859億円となり、銀行勘定との合計では同4,689億円増加の21兆2,876億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体）は、同2,979億円増加の11兆4,569億円、住宅ローン残高（単体）は、同1,917億円増加の６兆1,285億円となりました。

	前連結会計年度(億円)		当中間連結会計期間(億円)（C）	増減(億円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
貸出金残高（銀行勘定）	124,651	206,057	211,016	86,365	4,959
貸出金残高（元本補てん契約のある信託）	1,062	2,129	1,859	796	△269
合計	125,714	208,186	212,876	87,161	4,689

（単体・国内店）

	前事業年度(億円)		当中間会計期間(億円)（C）	増減(億円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
貸出金残高	116,131	198,590	200,712	84,580	2,121
中小企業等貸出金残高	54,313	111,589	114,569	60,256	2,979
住宅ローン残高	22,968	59,367	61,285	38,317	1,917

（注）１．銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。
２．特別国際金融取引勘定分を除いております。

（ご参考）金融再生法開示債権（単体）

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定（元本補てん契約のある信託）合算で前年度末比17億円減少して2,326億円となりました。また開示債権比率（総与信に占める割合）は同横這いの1.1%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が15億円、危険債権が１億円、要管理債権が１億円それぞれ減少となっております。

	前事業年度(億円)		当中間会計期間(億円)(C)	増減(億円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257	333	319	61	△15
危険債権	593	1,240	1,240	647	△1
要管理債権	530	769	768	237	△1
合計 ①	1,381	2,343	2,326	946	△17
正常債権	130,492	214,054	218,153	87,661	4,099
総計 ②	131,872	216,397	220,479	88,606	4,082
開示債権比率(%)①÷②	1.0	1.1	1.1	0.1	0.0

② 有価証券

有価証券は前年度末比5,412億円増加して６兆7,910億円となりました。主な内訳は、国債が8,390億円の増加、株式が相場の下落等により1,418億円の減少となっております。

	前連結会計年度(億円)		当中間連結会計期間(億円)（C）	増減(億円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
有価証券残高 合計	39,581	62,498	67,910	28,328	5,412
株式	5,147	10,563	9,144	3,997	△1,418
国債	19,907	26,443	34,833	14,926	8,390
地方債	168	168	155	△12	△12
社債	4,899	8,280	8,127	3,228	△152
その他（注）	9,458	17,041	15,647	6,189	△1,393

（注）「その他」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産・繰延税金負債の純額は、前年度末比17億円増加して1,716億円となっております。

	前連結会計年度(億円)		当中間連結会計期間(億円)（C）	増減(億円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
繰延税金資産	1,096	2,532	2,145	1,048	△387
繰延税金負債	592	833	428	△164	△405
繰延税金資産の純額（△は負債）	503	1,698	1,716	1,213	17

④ 預金

預金は国内法人・その他向け預金の減少等により、前年度末比654億円減少して21兆9,758億円となりました。

	前連結会計年度(億円)		当中間連結会計期間(億円)（C）	増減(億円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
預金残高	128,520	220,412	219,758	91,238	△654

（注）預金は、譲渡性預金を除いております。

（単体・国内店）

	前事業年度(億円)		当中間会計期間(億円)（C）	増減(億円)	
	住友信託銀行株式会社(A)	(参考)３社合算(B)		(C)－(A)	(C)－(B)
個人向け	87,313	161,776	161,373	74,060	△402
法人・その他向け	33,525	51,463	50,208	16,682	△1,255

（注）預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、２兆2,776億円となりました。

なお、純資産の部につきましては、前連結会計年度の単純合算数値との間に連続性がないため、比較情報として中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社それぞれの前連結会計年度の計数を記載しております。

	前連結会計年度（億円）			当中間連結会計期間（億円）
	中央三井信託銀行株式会社	中央三井アセット信託銀行株式会社	住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行株式会社
純資産の部合計	7,569	397	15,443	22,776
資本金	3,996	110	3,420	3,420
資本剰余金	1,490	212	2,965	8,483
利益剰余金	1,899	75	5,961	7,855
その他有価証券評価差額金	284	0	286	186
繰延ヘッジ損益	53	―	△73	△109
土地再評価差額金	△147	―	△49	35
為替換算調整勘定	△22	―	△127	△161
少数株主持分	15	―	3,060	3,065

（３） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが2,435億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが7,302億円の支出、配当金の支払、劣後債の発行等の財務活動によるものが1,117億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は5,228億円となりました。

なお、比較情報として中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社それぞれの前中間連結会計期間の計数を記載しております。

	前中間連結会計期間（億円）			当中間連結会計期間（億円）
	中央三井信託銀行株式会社	中央三井アセット信託銀行株式会社	住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行株式会社
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,758	△582	△5,229	△2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,094	582	5,961	△7,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△66	221	△1,117
現金および現金同等物期末残高	4,639	209	4,394	5,228

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社と中央三井信託銀行株式会社並びに中央三井アセット信託銀行株式会社が合併したため、下記の資産が新たに当社グループの主要な設備となりました。

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数(人)
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
当社	―	札幌支店 他１店	北海道・ 東北地区	三井住友 信託銀行	店舗	―	―	1	75	76	171
		本店 他34店	関東・ 甲信越地区	三井住友 信託銀行	店舗	12,334 (4,730)	31,853	13,187	2,267	47,309	3,962
		名古屋支店 他12店	東海・ 北陸地区	三井住友 信託銀行	店舗	1,218	312	446	395	1,154	781
		大阪支店 他９店	近畿地区	三井住友 信託銀行	店舗	829	1,692	659	363	2,715	810
		高松支店 他３店	中国・ 四国地区	三井住友 信託銀行	店舗	853 (43)	420	79	91	591	187
		福岡支店 他４店	九州地区	三井住友 信託銀行	店舗	355	421	200	138	760	263
		信託センター 他３センター	東京都 目黒区他	三井住友 信託銀行	事務 センター	10,218	11,184	6,605	1,463	19,253	264
		大井寮他	東京都 品川区他	三井住友 信託銀行	社宅・寮	56,577 (82)	11,208	2,543	18	13,770	―
		三信室町ビル 他11ヶ所	東京都 中央区他	三井住友 信託銀行	事務所他	2,171 (106)	5,572	1,994	3	7,570	―
		本社他	東京都 港区他	三井住友 信託銀行	店舗・事務所	―	―	4	236	241	642
国内連結子会社	三井住友トラスト総合サービス株式会社 他８社(注７)	本社他	東京都 港区他	その他	店舗・賃貸ビル他	37,337 (797)	16,876	6,884	141	23,902	1,521
海外連結子会社	Sumitomo Mitsui Trust International Limited 他１社(注７)	本社	英国 ロンドン市他	その他	店舗	―	―	15	8	23	16

(注) １．上記は平成24年４月１日（企業結合日）時点の計数を表示しております。

２．土地の面積欄の( )内は借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め7,291百万円であります。

３．動産は、事務機械3,242百万円、その他1,724百万円であります。

４．海外駐在員事務所２か所は上記に含めて記載しております。

５．上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

会社名	所在地	土地		建物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	
当社	近畿地区	426	509	―
三井住友トラスト総合サービス株式会社	関東地区	1,488	780	188
	東海地区	―	―	375

６．上記の他、ソフトウェア資産12,202百万円を所有しております。

７．中央三井信託銀行株式会社から引き継いだ国内連結子会社並びに海外連結子会社は子会社再編の一環として、平成24年４月１日付で合併・商号変更を行っております。主要な関係会社の異動は「第１ 企業の概況」中、３「関係会社の状況」に記載しております。

また、当中間連結会計期間中に完成した主要な設備は次のとおりであります。

（平成24年９月30日現在）

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積(㎡)	建物延面積(㎡)	完了年月
当社	―	広島支店 (新店舗)	広島県 広島市	新設	三井住友信託銀行	店舗	―	1,107 (1,107)	平成24年５月
		東京ビル (本店ビル)	東京都 千代田区	新設	三井住友信託銀行	店舗 事務所	2,490	53,533 (25,110)	平成24年５月
		仙台支店	宮城県 仙台市	移転	三井住友信託銀行	店舗	―	2,183	平成24年９月
		府中ビル	東京都 府中市	改修	三井住友信託銀行	発電機	―	―	平成24年８月
国内連結子会社	三井住友トラスト総合サービス株式会社	広島支店 (新店舗)	広島県 広島市	新設	その他	銀行店舗	―	1,107	平成24年５月

(注) 建物延面積欄の( )内は賃借面積(うち書き)であります。

当中間連結会計期間中に次の主要な設備を売却、除却しており、その内容は以下のとおりであります。

（平成24年９月30日現在）

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額(百万円)	売却・除却年月
当社	―	三信室町ビル	東京都 中央区	売却	三井住友信託銀行	事務所	(注) 5,099	平成24年６月
		広島支店 (旧店舗)	広島県 広島市	除却	三井住友信託銀行	店舗	42	平成24年５月
		コンサルプラザ 青葉台駅前	神奈川県 横浜市	除却	三井住友信託銀行	店舗	(注) 0	平成24年９月
		コンサルプラザ 千里中央駅前	大阪府 豊中市	除却	三井住友信託銀行	店舗	(注) 0	平成24年９月
		サウスタワービル	東京都 千代田区	除却	三井住友信託銀行	事務所	180	平成24年９月

（注）平成24年４月１日（企業結合日）時点の帳簿価額を記載しています。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設・改修等のうち、当社のソフトウェアへの改修その他の投資について、システム統合対応費用の見直しに伴い、投資予定金額の総額を279億円から326億円に変更いたしました。

当社は合併に伴う店舗統合の一環として、新たに以下の設備の新設を計画しております。

（平成24年９月30日現在）

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
							総額	既支払額			
当社	―	岡山支店・岡山中央支店 岡山駅前出張所	岡山県 岡山市	新設	三井住友信託銀行	店舗	120	―	自己資金	平成24年９月	平成24年11月

（注） 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

また当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

（平成24年９月30日現在）

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額（百万円）	除却の予定時期
当社	―	コンサルプラザ柏駅前	千葉県 柏市	三井住友信託銀行	店舗	(注) 4	平成24年10月
		コンサルプラザ津田沼駅前	千葉県 習志野市	三井住友信託銀行	店舗	(注) 6	平成24年10月
		コンサルプラザ西宮北口	兵庫県 西宮市	三井住友信託銀行	店舗	(注) 6	平成24年10月
		岡山中央支店	岡山県 岡山市	三井住友信託銀行	店舗	(注) 392	平成24年11月
		上野中央支店	東京都 台東区	三井住友信託銀行	店舗	1,117	平成24年11月
		京阪枚方支店	大阪府 枚方市	三井住友信託銀行	店舗	(注) 21	平成25年１月
		所沢駅前支店	埼玉県 所沢市	三井住友信託銀行	店舗	10	平成25年１月
		神戸三宮支店	兵庫県 神戸市	三井住友信託銀行	店舗	(注) 42	平成25年２月
		千葉駅前支店	千葉県 千葉市	三井住友信託銀行	店舗	1,243	平成25年２月
		コンサルプラザ茨木中央	大阪府 茨木市	三井住友信託銀行	店舗	(注) 17	平成25年２月

（注）平成24年４月１日（企業結合日）時点の帳簿価額を記載しています。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第１回第二種優先株式	109,000,000 (注) 1
第２回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第３回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第４回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第１回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第２回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第３回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第４回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第１回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第２回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第３回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第４回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

(注) １．第１回ないし第４回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
２．第１回ないし第４回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。
３．第１回ないし第４回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成24年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年11月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。（注）１
第１回第二種優先株式	109,000,000	同左	―	単元株式数は1,000株であります。（注）２、３
計	1,783,537,008	同左	―	―

（注）１．議決権を有しております。

２．第１回第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 期末配当を行うときは、第１回第二種優先株式（以下、「本優先株式」という。）を有する株主（以下、「本優先株主」という。）または本優先株式の登録株式質権者（以下、「本優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、本優先株式１株につき42円30銭の金銭による剰余金の配当（以下、「本優先配当金」という。）を行う。ただし、本優先配当金の支払の直前事業年度中に次項に定める本優先株式にかかる中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

② ある事業年度において、本優先株主または本優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が本優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、本優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式１株につき21円15銭の金銭による剰余金の配当（以下、当該配当により支払われる金銭を「本優先中間配当金」という。）を行う。

(3) 残余財産の分配

① 残余財産を分配するときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式１株につき1,000円を支払う。

② 本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 金銭を対価とする取得条項

① 平成26年10月１日以降、本優先株式の発行後に取締役会の決議で別に定める日（以下、「取得日」という。）に、本優先株式１株につき1,000円に経過配当金相当額（取得日の属する事業年度の初日（同日を含む）から取得日の前日（同日を含む）までの日数を365で除した数に本優先配当金の額を乗じて計算される額（円位未満小数第３位まで算出し、その小数第３位を四捨五入する）をいい、当該事業年度中に本優先中間配当金を支払ったときは、当該本優先中間配当金の額を控除した額とする）を加算した額の金銭の交付と引換えに、本優先株式の全部または一部を取得することができる。

② 前号に基づき一部取得をするときは、抽選または按分比例の方法により行う。

(5) 優先株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

① 法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。

② 本優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

③ 本優先株主には株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(6) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、本優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときは当該株主総会より、その旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該株主総会の終結の時より、本優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有する。

(7) 優先順位

本優先配当金、本優先中間配当金及び本優先株式の残余財産の支払順位は、当社の発行する他の種類の優先株式と同順位とする。

3．会社法第322条第２項に規定する定款の定めはありません。また、資金調達を柔軟かつ機動的に行うため、優先株式は定款の定めに基づき、議決権について普通株式と差異があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年９月30日（注）	―	(普通株式) 1,674,537 (優先株式) 109,000	―	342,037,174	5,840	248,396,321

（注）資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,674,537	100.00

② 第１回第二種優先株式

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	109,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第１回第二種優先株式 109,000,000	―	「１ 株式等の状況」の「（１）株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,537,000	1,674,537	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式。なお、単元株式は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8	―	同上
発行済株式総数	1,783,537,008	―	―
総株主の議決権	―	1,674,537	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

① 普通株式

普通株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

② 第１回第二種優先株式

第１回第二種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

３．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
現金預け金	1,444,264	1,429,135
コールローン及び買入手形	349,880	87,962
買現先勘定	55,275	91,734
債券貸借取引支払保証金	18,616	195,466
買入金銭債権	411,331	475,458
特定取引資産	568,677 ※2, ※8	700,620 ※2, ※8
金銭の信託	17,017	19,269
有価証券	3,958,195 ※1, ※2, ※8, ※14	6,791,032 ※1, ※2, ※8, ※14
貸出金	12,465,163 ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	21,101,679 ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9
外国為替	7,004	7,633
リース債権及びリース投資資産	549,921 ※8	543,516 ※8
その他資産	1,004,023 ※8	1,237,268 ※8
有形固定資産	143,236 ※10, ※11	257,968 ※10, ※11
無形固定資産	158,526	186,781
繰延税金資産	50,384	171,946
支払承諾見返	348,772	632,266
貸倒引当金	△111,787	△138,052
資産の部合計	21,438,505	33,791,688
負債の部		
預金	12,852,026 ※8	21,975,827 ※8
譲渡性預金	3,120,145	3,589,357
コールマネー及び売渡手形	165,016	138,162
売現先勘定	211,531 ※8	396,470 ※8
債券貸借取引受入担保金	― ※8	212,878 ※8
特定取引負債	166,887	200,646
借用金	877,350 ※8, ※12	1,054,153 ※8, ※12
外国為替	71	48
短期社債	377,859	460,682
社債	672,636 ※13	886,278 ※13
信託勘定借	475,444	1,154,315
その他負債	586,579	762,771
賞与引当金	9,146	12,137
役員賞与引当金	180	105
退職給付引当金	8,295	11,052
睡眠預金払戻損失引当金	1,717	7,801
偶発損失引当金	7,728	9,319
移転関連費用引当金	8,265	5,329
繰延税金負債	33	292
再評価に係る繰延税金負債	4,472 ※10	4,180 ※10
支払承諾	348,772 ※8	632,266 ※8
負債の部合計	19,894,162	31,514,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	296,568	848,320
利益剰余金	596,138	785,590
株主資本合計	1,234,744	1,975,948
その他有価証券評価差額金	28,608	18,641
繰延ヘッジ損益	△7,324	△10,909
土地再評価差額金	※10 △4,955	※10 3,537
為替換算調整勘定	△12,795	△16,143
その他の包括利益累計額合計	3,532	△4,873
少数株主持分	306,065	306,533
純資産の部合計	1,544,342	2,277,608
負債及び純資産の部合計	21,438,505	33,791,688

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
経常収益	441,199	552,349
信託報酬	24,523	43,100
資金運用収益	112,146	175,154
（うち貸出金利息）	76,015	121,249
（うち有価証券利息配当金）	31,359	47,689
役務取引等収益	85,871	125,918
特定取引収益	1,441	4,655
その他業務収益	207,353	174,955
その他経常収益	※1 9,862	※1 28,564
経常費用	357,264	469,296
資金調達費用	40,717	61,669
（うち預金利息）	25,605	38,454
役務取引等費用	29,175	43,116
特定取引費用	―	270
その他業務費用	154,671	118,322
営業経費	115,744	180,565
その他経常費用	※2 16,955	※2 65,351
経常利益	83,935	83,052
特別利益	512	5,363
固定資産処分益	265	2,977
負ののれん発生益	246	2,385
特別損失	4,467	11,945
固定資産処分損	78	1,917
減損損失	2,982	3,539
その他の特別損失	※3 1,406	※3 6,487
税金等調整前中間純利益	79,980	76,470
法人税、住民税及び事業税	16,330	5,214
法人税等調整額	10,534	11,217
法人税等合計	26,865	16,432
少数株主損益調整前中間純利益	53,115	60,038
少数株主利益	6,444	6,671
中間純利益	46,670	53,366

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	53,115	60,038
その他の包括利益	△18,211	△48,967
その他有価証券評価差額金	2,652	△38,447
繰延ヘッジ損益	△16,171	△6,337
土地再評価差額金	－	△9
為替換算調整勘定	△1,701	△625
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,990	△3,547
中間包括利益	34,903	11,070
親会社株主に係る中間包括利益	28,514	4,904
少数株主に係る中間包括利益	6,389	6,166

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	342,037	342,037
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	342,037	342,037
資本剰余金		
当期首残高	297,051	296,568
当中間期変動額		
剰余金の配当	―	△29,203
自己株式の消却	△482	―
合併等による増加	―	580,955
当中間期変動額合計	△482	551,751
当中間期末残高	296,568	848,320
利益剰余金		
当期首残高	565,908	596,138
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,701	△38,173
中間純利益	46,670	53,366
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
合併等による増加	―	173,226
当中間期変動額合計	31,814	189,452
当中間期末残高	597,723	785,590
自己株式		
当期首残高	△482	―
当中間期変動額		
自己株式の消却	482	―
当中間期変動額合計	482	―
当中間期末残高	―	―
株主資本合計		
当期首残高	1,204,514	1,234,744
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,701	△67,377
中間純利益	46,670	53,366
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
合併等による増加	―	754,181
当中間期変動額合計	31,814	741,204
当中間期末残高	1,236,329	1,975,948

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,064	28,608
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,526	△9,966
当中間期変動額合計	2,526	△9,966
当中間期末残高	8,591	18,641
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,650	△7,324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,942	△3,585
当中間期変動額合計	△18,942	△3,585
当中間期末残高	△9,292	△10,909
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,714	△4,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△846	8,493
当中間期変動額合計	△846	8,493
当中間期末残高	△5,560	3,537
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,873	△12,795
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,740	△3,347
当中間期変動額合計	△1,740	△3,347
当中間期末残高	△14,614	△16,143
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,872	3,532
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△19,002	△8,406
当中間期変動額合計	△19,002	△8,406
当中間期末残高	△20,875	△4,873
少数株主持分		
当期首残高	304,454	306,065
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,503	467
当中間期変動額合計	3,503	467
当中間期末残高	307,957	306,533

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,507,095	1,544,342
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,701	△67,377
中間純利益	46,670	53,366
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
合併等による増加	―	754,181
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,498	△7,938
当中間期変動額合計	16,315	733,265
当中間期末残高	1,523,411	2,277,608

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	79,980	76,470
減価償却費	8,692	16,700
減損損失	2,982	3,539
のれん償却額	4,449	4,373
負ののれん発生益	△246	△2,385
持分法による投資損益（△は益）	△1,898	△1,017
貸倒引当金の増減（△）	△8,484	△14,735
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,842	△336
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△217	△78
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△181	△165
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	31	868
偶発損失引当金の増減（△）	△921	△3,171
移転関連費用引当金の増減額（△は減少）	2,909	△3,524
資金運用収益	△112,146	△175,154
資金調達費用	40,717	61,669
有価証券関係損益（△）	△26,505	5,313
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△442	△651
為替差損益（△は益）	99,862	50,441
固定資産処分損益（△は益）	△187	△1,060
特定取引資産の純増（△）減	△34,121	△99,482
特定取引負債の純増減（△）	66,386	21,525
貸出金の純増（△）減	80,873	△495,957
預金の純増減（△）	541,150	△66,536
譲渡性預金の純増減（△）	186,361	336,512
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△240,216	△70,481
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△806,322	△35,323
コールローン等の純増（△）減	19,083	△75,639
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△1,036	△176,849
コールマネー等の純増減（△）	△321,553	172,927
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△158,798	△15,078
外国為替（資産）の純増（△）減	81	1,807
外国為替（負債）の純増減（△）	40	△23
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	48,890	6,407
短期社債（負債）の純増減（△）	△76,948	82,823
普通社債発行及び償還による増減（△）	8,962	△5,899
信託勘定借の純増減（△）	△22,785	△79,447
資金運用による収入	126,677	178,288
資金調達による支出	△45,018	△63,135
その他	42,628	121,148
小計	△499,114	△245,317
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△23,810	1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△522,924	△243,558

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,434,529	△6,665,604
有価証券の売却による収入	2,046,139	2,989,841
有価証券の償還による収入	1,002,247	2,964,772
有形固定資産の取得による支出	△13,659	△14,584
有形固定資産の売却による収入	519	8,062
無形固定資産の取得による支出	△8,258	△13,994
無形固定資産の売却による収入	－	645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,339	601
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△361	△39
子会社株式の取得による支出	△272	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,164	△730,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	－	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	－	△20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	42,779	41,314
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	－	△85,000
少数株主からの払込みによる収入	723	－
配当金の支払額	△15,700	△67,393
少数株主への配当金の支払額	△5,695	△5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,108	△111,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,896	2,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	93,451	△1,083,341
現金及び現金同等物の期首残高	346,030	576,546
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,029,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	439,481 ※1	522,867 ※1

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
(1) 連結子会社　61社 主要な会社名 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 日興アセットマネジメント株式会社 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社 三井住友トラスト不動産株式会社 三井住友トラスト保証株式会社 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited (連結の範囲の変更) 平成24年４月１日に中央三井信託銀行株式会社と合併したことにより、三井住友トラスト保証株式会社ほか10社を連結の範囲に含め、当中間連結会計期間中に合併を行った連結子会社７社を連結の範囲から除外しております。 日本証券代行株式会社ほか５社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 なお、持分法適用の関連会社であったトップリート・アセットマネジメント株式会社は株式の追加取得に伴って議決権の所有割合が上昇したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めております。 また、Chuo Mitsui Investments Hong Kong Limitedほか１社は、清算により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 住信ｉハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合 ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第５条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社　25 社 主要な会社名 日本株主データサービス株式会社 住信ＳＢＩネット銀行株式会社 （持分法適用の範囲の変更） 平成24年４月１日に中央三井信託銀行株式会社と合併したことにより、日本株主データサービス株式会社ほか１社を持分法適用の範囲に含め、当中間連結会計期間中に連結子会社と合併を行った持分法適用の関連会社２社を持分法適用の範囲から除外しております。 また、櫻智而望企業管理諮詢(上海)有限公司ほか１社は新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。 なお、持分法適用の関連会社であったトップリート・アセットマネジメント株式会社は株式の追加取得に伴って連結の範囲に含めたため、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な会社名 住信ｉハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合 ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第７条第１項第２号により持分法の対象から除いております。 また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 10月末日　　１社 ５月末日　　１社 ６月末日　　11社 ７月末日　　４社 ９月末日　　44社 (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、７月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、５月末日を中間決算日とする子会社については、８月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、６月末日を中間決算日とする子会社のうち１社については、９月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、原則として中間連結決算日前１カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)（イ）と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 ３年～60年 その他 ２年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。 また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,791百万円（前連結会計年度末は39,842百万円）であります。
(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前払年金費用226,456百万円（前連結会計年度末は128,847百万円）は、「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として８～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(10)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(11)移転関連費用引当金の計上基準 移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
(12)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

当中間連結会計期間
(自 平成24年４月１日
至 平成24年９月30日)

(13)リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は711百万円（前連結会計年度末は824百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は0百万円（前連結会計年度末は24百万円）（同前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引ごとの繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引ごとの繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
株　式	38,035百万円	34,560百万円
出資金	20,541百万円	21,039百万円

※２．現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
再貸付けに供している有価証券	－百万円	173,958百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	－百万円	5,690百万円

※３．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
破綻先債権額	17,537百万円	19,591百万円
延滞債権額	80,088百万円	127,273百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
３カ月以上延滞債権額	－百万円	14百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
貸出条件緩和債権額	58,445百万円	93,342百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
合計額	156,071百万円	240,222百万円

なお、上記３から６に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
3,163百万円	4,851百万円

※８．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	109,183百万円	190,977百万円
有価証券	1,057,532百万円	1,004,901百万円
貸出金	704,929百万円	1,348,035百万円
リース債権及びリース投資資産	14,161百万円	24,233百万円
その他資産	313百万円	380百万円
計	1,886,120百万円	2,568,528百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,359百万円	3,695百万円
売現先勘定	211,531百万円	223,310百万円
債券貸借取引受入担保金	―百万円	212,878百万円
借用金	174,900百万円	260,280百万円
支払承諾	―百万円	28,264百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
有価証券	587,139百万円	560,340百万円
その他資産	992百万円	696百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
先物取引差入証拠金	2,578百万円	3,424百万円
保証金	20,284百万円	26,822百万円
デリバティブ取引の差入担保金	135,168百万円	167,373百万円

※９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
融資未実行残高	7,998,434百万円	11,226,324百万円
うち原契約期間が１年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	6,308,724百万円	8,792,183百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日及び平成11年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格、同条第３号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

※11．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
減価償却累計額	109,654百万円	197,589百万円

※12．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
劣後特約付借入金	125,000百万円	225,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
劣後特約付社債	611,435百万円	830,977百万円

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
117,722百万円	216,280百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
金銭信託	518,891百万円	1,156,061百万円
貸付信託	―百万円	108,172百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
貸倒引当金戻入益	2,123百万円	株式等売却益	11,956百万円
持分法投資利益	1,898百万円		

※２．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
株式等償却	9,906百万円	株式等償却	50,340百万円
移転関連費用引当金　繰入額	2,909百万円		

※３．その他の特別損失には、統合関連費用を含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
統合関連費用	1,406百万円	統合関連費用	6,322百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,675,128	―	591	1,674,537	（注）
第１回第二種優先株式	109,000	―	―	109,000	
合計	1,784,128	―	591	1,783,537	
自己株式					
普通株式	591	―	591	―	(注)

(注) 平成23年４月１日にすべての自己株式の消却を実施した結果、普通株式の発行済株式総数及び普通株式の自己株式数が減少しております。

２．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	13,396	8.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
	第１回第二種優先株式	2,305	21.15	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	11,705	利益剰余金	6.99	平成23年９月30日	平成23年12月１日
	第１回第二種優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成23年９月30日	平成23年12月１日

当中間連結会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	―	―	1,674,537	
第１回第二種優先株式	109,000	―	―	109,000	
合計	1,783,537	―	―	1,783,537	

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	―

３．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	65,072	38.86	平成24年３月31日	平成24年６月28日
	第１回第二種優先株式	2,305	21.15	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月14日取締役会	普通株式	9,209	利益剰余金	5.50	平成24年９月30日	平成24年11月28日
	第１回第二種優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成24年９月30日	平成24年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
現金預け金勘定	1,604,399百万円	1,429,135百万円
当社の預け金(日銀預け金を除く)	△1,164,917百万円	△906,267百万円
現金及び現金同等物	439,481百万円	522,867百万円

２．重要な非資金取引の内容

前中間連結会計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

当社と中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との合併により引継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

資産の額	資産合計	12,420,711百万円
	うち貸出金	8,140,558百万円
負債の額	負債合計	11,623,922百万円
	うち預金	9,189,268百万円

次へ

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
１年内	1,886	2,785
１年超	10,395	8,758
合計	12,282	11,544

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
１年内	13,560	12,791
１年超	23,405	18,040
合計	36,966	30,832

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊１）	1,444,198	1,444,198	―
(2) コールローン及び買入手形	349,880	349,880	―
(3) 買現先勘定	55,275	55,275	―
(4) 債券貸借取引支払保証金	18,616	18,616	―
(5) 買入金銭債権（＊１）	381,254	381,453	199
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	269,101	269,101	―
(7) 金銭の信託	5,017	5,017	―
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	364,490	401,568	37,078
その他有価証券	3,462,330	3,462,330	―
(9) 貸出金	12,465,163		
貸倒引当金（＊２）	△77,932		
	12,387,230	12,519,240	132,009
(10) 外国為替	7,004	7,004	―
(11) リース債権及びリース投資資産（＊１）	540,776	548,770	7,994
資産計	19,285,178	19,462,459	177,281
(1) 預金	12,852,026	12,872,178	20,152
(2) 譲渡性預金	3,120,145	3,120,145	―
(3) コールマネー及び売渡手形	165,016	165,016	―
(4) 売現先勘定	211,531	211,531	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	―	―	―
(6) 借用金	877,350	885,287	7,936
(7) 外国為替	71	71	―
(8) 短期社債	377,859	377,859	―
(9) 社債	672,636	685,800	13,163
(10) 信託勘定借	475,444	475,444	―
負債計	18,752,082	18,793,334	41,252
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	126,577	126,577	―
ヘッジ会計が適用されているもの	22,948	22,948	―
デリバティブ取引計	149,525	149,525	―

(＊１)現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊２)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊３)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊１）	1,429,067	1,429,067	―
(2) コールローン及び買入手形	87,962	87,962	―
(3) 買現先勘定	91,734	91,734	―
(4) 債券貸借取引支払保証金	195,466	195,466	―
(5) 買入金銭債権（＊１）	446,468	446,844	376
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	374,208	374,208	―
(7) 金銭の信託	7,269	7,269	―
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	638,639	675,709	37,070
その他有価証券	5,861,647	5,861,647	―
(9) 貸出金	21,101,679		
貸倒引当金（＊２）	△104,864		
	20,996,815	21,199,633	202,818
(10) 外国為替	7,633	7,633	―
(11) リース債権及びリース投資資産（＊１）	537,222	542,988	5,765
資産計	30,674,135	30,920,165	246,030
(1) 預金	21,975,827	22,033,149	57,321
(2) 譲渡性預金	3,589,357	3,589,357	―
(3) コールマネー及び売渡手形	138,162	138,162	―
(4) 売現先勘定	396,470	396,470	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	212,878	212,878	―
(6) 借用金	1,054,153	1,064,581	10,427
(7) 外国為替	48	48	―
(8) 短期社債	460,682	460,682	―
(9) 社債	886,278	913,266	26,987
(10) 信託勘定借	1,154,315	1,154,315	―
負債計	29,868,176	29,962,913	94,737
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104,437	104,437	―
ヘッジ会計が適用されているもの	47,505	47,505	―
デリバティブ取引計	151,942	151,942	―

(＊１)現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊２)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊３)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(１年以内)であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)　買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6)　特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(7)　金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8)　有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

一部の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「(有価証券関係)」に記載しております。

(9)　貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中

間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負　債

(1)　預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間(１年以内)のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)　借用金

借用金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(9)　社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
有価証券	72,797	235,143
① 非上場株式（＊３）	34,989	117,622
② 組合出資金	33,973	112,474
③ その他（＊３）	3,834	5,046
合計	72,797	235,143

(＊１)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊２)子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(＊３)前連結会計年度において、非上場株式について8,014百万円、その他について143百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について719百万円、その他について166百万円減損処理を行っております。

次へ

(有価証券関係)

※１．中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※２．「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	164,772	172,342	7,570
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	184,003	215,207	31,204
	外国債券	179,003	210,204	31,200
	その他	5,000	5,003	3
	小計	348,775	387,550	38,774
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	125	124	△0
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	20,589	18,896	△1,693
	外国債券	20,589	18,896	△1,693
	その他	―	―	―
	小計	20,714	19,021	△1,693
合計		369,490	406,571	37,081

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	261,068	269,024	7,956
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	9,942	10,052	109
	その他	315,842	346,542	30,700
	外国債券	271,980	301,764	29,784
	その他	43,862	44,777	915
	小計	586,853	625,619	38,766
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,072	5,048	△24
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	2,048	2,041	△7
	その他	90,689	89,940	△749
	外国債券	88,527	87,778	△749
	その他	2,161	2,161	―
	小計	97,810	97,029	△780
合計		684,663	722,649	37,985

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	284,222	195,065	89,157
	債券	1,395,970	1,373,424	22,545
	国債	1,073,527	1,055,401	18,126
	地方債	11,491	11,290	201
	短期社債	―	―	―
	社債	310,950	306,732	4,218
	その他	497,111	465,211	31,900
	外国株式	594	130	464
	外国債券	421,980	406,158	15,821
	その他	74,536	58,921	15,614
	小計	2,177,304	2,033,700	143,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	156,901	198,837	△41,935
	債券	936,711	938,013	△1,301
	国債	752,362	752,463	△101
	地方債	5,380	5,398	△17
	短期社債	―	―	―
	社債	178,968	180,151	△1,182
	その他	302,546	312,462	△9,915
	外国株式	―	―	―
	外国債券	122,175	123,791	△1,616
	その他	180,371	188,671	△8,299
	小計	1,396,160	1,449,313	△53,152
合計		3,573,464	3,483,014	90,450

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	428,141	308,122	120,018
	債券	1,979,082	1,961,749	17,332
	国債	1,482,706	1,470,697	12,008
	地方債	13,290	13,042	248
	短期社債	―	―	―
	社債	483,085	478,010	5,075
	その他	787,221	742,725	44,495
	外国株式	705	143	562
	外国債券	554,268	530,593	23,675
	その他	232,246	211,988	20,258
	小計	3,194,445	3,012,597	181,847
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	333,774	434,509	△100,734
	債券	2,054,452	2,055,629	△1,176
	国債	1,734,549	1,734,851	△302
	地方債	2,306	2,312	△6
	短期社債	―	―	―
	社債	317,597	318,465	△867
	その他	384,409	395,708	△11,298
	外国株式	849	941	△92
	外国債券	285,486	290,040	△4,554
	その他	98,073	104,725	△6,652
	小計	2,772,637	2,885,847	△113,209
合計		5,967,082	5,898,444	68,637

３．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、7,815百万円（うち、株式7,678百万円、その他136百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、49,451百万円（うち、株式49,318百万円、その他133百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

１．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

該当ありません。

２．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	12,000	12,000	―	―	―

(注) 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	14,251	13,709	542	542	―

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	44,514
その他有価証券	44,514
その他の金銭の信託	―
(△)繰延税金負債	15,271
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,242
(△)少数株主持分相当額	783
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	149
その他有価証券評価差額金	28,608

(注) １．時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
２．組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△50百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
３．保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	32,934
その他有価証券	32,392
その他の金銭の信託	542
(△)繰延税金負債	12,296
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	20,638
(△)少数株主持分相当額	1,625
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△371
その他有価証券評価差額金	18,641

(注) １．時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
２．組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△141百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
３．保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

前へ　次へ

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	4,676,507	783,605	△6,596	△6,596
	買建	4,916,105	708,110	5,665	5,665
	金利オプション				
	売建	467,529	219,129	△177	19
	買建	334,990	145,270	191	△12
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	82,484,380	61,972,574	2,373,159	2,373,159
	受取変動・支払固定	80,304,698	57,906,607	△2,237,706	△2,237,706
	受取変動・支払変動	3,838,439	2,636,759	2,325	2,325
	金利オプション				
	売建	4,501,669	4,401,795	△102,824	△43,618
	買建	3,439,163	3,391,390	80,218	15,475
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	114,254	108,711

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	5,845,407	2,175,732	△5,159	△5,159
	買建	5,932,880	2,129,890	5,263	5,263
	金利オプション				
	売建	710,166	391,133	△154	97
	買建	426,301	233,530	135	△88
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	76,967,074	58,807,060	2,536,351	2,536,351
	受取変動・支払固定	76,278,287	55,314,267	△2,412,756	△2,412,756
	受取変動・支払変動	4,080,411	2,922,381	4,083	4,083
	金利オプション				
	売建	4,255,949	4,212,960	△106,063	△44,639
	買建	3,364,767	3,350,087	76,516	26,552
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	98,216	109,704

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	989,822	295,998	2,342	2,342
	為替予約				
	売建	3,926,405	500,447	13,274	13,274
	買建	4,114,145	633,127	△6,097	△6,097
	通貨オプション				
	売建	3,007,703	1,599,010	△106,872	56,462
	買建	2,737,122	1,505,665	108,834	△52,218
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	11,481	13,763

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	889,613	248,437	1,636	1,636
	為替予約				
	売建	3,954,189	317,716	74,299	74,299
	買建	3,859,149	488,741	△75,052	△75,052
	通貨オプション				
	売建	2,225,592	1,016,125	△70,587	61,172
	買建	2,114,829	900,420	76,264	△55,548
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	6,560	6,507

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	19,857	―	△286	△286
	買建	14,521	―	262	262
	株式指数オプション				
	売建	21,757	―	△297	△61
	買建	15,626	―	232	35
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△7,611	△7,611
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	7,611	7,611
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	△88	△50

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	17,748	―	104	104
	買建	11,778	―	△126	△126
	株式指数オプション				
	売建	21,112	―	△109	30
	買建	14,188	―	68	△62
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△6,115	△6,115
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	6,115	6,115
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	△63	△54

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	509,726	―	△991	△991
	買建	431,821	―	1,848	1,848
	債券先物オプション				
	売建	95,926	―	△114	149
	買建	52,783	―	187	△118
店頭	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	929	888

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	676,289	―	△4,560	△4,560
	買建	569,003	―	4,344	4,344
	債券先物オプション				
	売建	76,770	―	△341	△87
	買建	103,409	―	273	2
店頭	債券先渡				
	売建	4,262	―	2	2
	買建	―	―	―	―
	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	△281	△298

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	7,760	7,760	9	9
	買建	7,558	7,558	△4	△4
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―――	―――	5	5

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		715,600	525,600	2,369
	受取変動・支払固定		657,636	576,178	△39,814
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取固定・支払変動		400	400	（注）３
	受取変動・支払固定		3,626	3,626	
合計		―――	―――	―――	△37,445

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		4,964,532	3,619,532	10,609
	受取変動・支払固定		821,284	761,653	△47,929
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取固定・支払変動		3,519	3,519	（注）３
	受取変動・支払固定		―	―	
合計		―――	―――	―――	△37,319

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	872,454	400,317	61,853
	為替予約				
	売建		26,524	―	△1,492
	買建		3,697	―	32
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
合計		―――	―――	―――	60,393

(注) １．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,103,245	728,362	84,908
	為替予約				
	売建		―	―	―
	買建		2,014	1,342	△82
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
合計		―――	―――	―――	84,825

(注) １．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成24年９月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)

該当ありません。

前へ　次へ

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)

(共通支配下の取引等)

当社、中央三井信託銀行株式会社（以下、「中央三井信託銀行」という。）及び中央三井アセット信託銀行株式会社（以下、「中央三井アセット信託銀行」という。）の３社は、平成24年４月１日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日付で締結いたしました。

上記契約に基づき、当社、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行の３社は、平成24年４月１日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業

名称　　当社

事業の内容　信託銀行業

② 被結合企業

名称　　中央三井信託銀行

事業の内容　信託銀行業

名称　　中央三井アセット信託銀行

事業の内容　信託銀行業

(2) 企業結合日

平成24年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三井住友信託銀行株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年４月１日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が誕生しました。

今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社傘下の信託銀行３社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」として発足いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスを報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」・・・・リース業務

なお、当社は、平成24年４月１日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。また、住信パナソニック・フィナンシャルサービス株式会社は、平成24年４月１日付で商号を三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社に変更いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を「住友信託銀行」から「三井住友信託銀行」に、「住信・パナソニックフィナンシャルサービス」から「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」に変更しております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	住友信託銀行	住信・パナソニックフィナンシャルサービス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	211,774	167,719	379,493	61,735	441,228	△28	441,199
セグメント間の内部経常収益	7,251	3,627	10,879	25,808	36,687	△36,687	―
計	219,025	171,347	390,372	87,543	477,916	△36,716	441,199
セグメント利益	57,784	9,503	67,287	18,424	85,712	△5,732	79,980
セグメント資産	20,174,881	1,061,432	21,236,313	3,658,470	24,894,783	△3,922,067	20,972,716
セグメント負債	19,017,919	925,647	19,943,567	3,165,489	23,109,056	△3,659,752	19,449,304
その他の項目							
減価償却費	6,240	711	6,951	2,963	9,915	△1,223	8,692
のれんの償却額	―	―	―	88	88	4,360	4,449
資金運用収益	109,445	886	110,332	15,837	126,170	△14,023	112,146
資金調達費用	43,660	4,037	47,697	4,349	52,047	△11,329	40,717
特別利益	265	―	265	24	290	221	512
(固定資産処分益)	265	―	265	―	265	―	265
(負ののれん発生益)	―	―	―	―	―	246	246
特別損失	4,424	3	4,428	39	4,467	―	4,467
(統合関連費用)	1,404	―	1,404	2	1,406	―	1,406
(減損損失)	2,965	―	2,965	17	2,982	―	2,982
のれんの未償却残高	―	―	―	36,435	36,435	79,001	115,436

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．報告セグメントのうち、「住信・パナソニックフィナンシャルサービス」については、連結数値で記載しております。
３．「その他」の区分は、当社及び住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社以外の連結会社を含んでおります。
４．調整額は連結調整によるものであります。
５．セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	362,508	130,287	492,795	59,553	552,349	―	552,349
セグメント間の内部経常収益	5,075	202	5,278	36,318	41,596	△41,596	―
計	367,583	130,489	498,073	95,871	593,945	△41,596	552,349
セグメント利益	53,816	7,688	61,505	18,207	79,712	△3,241	76,470
セグメント資産	32,748,992	901,728	33,650,721	7,604,426	41,255,148	△7,463,460	33,791,688
セグメント負債	30,836,824	764,338	31,601,162	7,072,596	38,673,759	△7,159,680	31,514,079
その他の項目							
減価償却費	14,007	817	14,825	3,313	18,139	△1,439	16,700
のれんの償却額	―	―	―	124	124	4,248	4,373
資金運用収益	170,451	1,168	171,619	14,255	185,874	△10,720	175,154
資金調達費用	65,264	2,669	67,933	2,719	70,653	△8,983	61,669
特別利益	2,731	132	2,863	0	2,863	2,499	5,363
(固定資産処分益)	2,731	132	2,863	0	2,863	113	2,977
(負ののれん発生益)	―	―	―	―	―	2,385	2,385
特別損失	11,295	84	11,379	514	11,894	50	11,945
(統合関連費用)	6,087	―	6,087	269	6,356	△33	6,322
(減損損失)	3,481	60	3,541	0	3,542	△2	3,539
のれんの未償却残高	―	―	―	34,250	34,250	79,535	113,785

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
３．「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社以外の連結会社を含んでおります。
４．調整額は連結調整によるものであります。
５．セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

１．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	211,774	167,719	61,706	441,199

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)

１．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	362,508	130,287	59,553	552,349

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１．１株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
１株当たり純資産額	円	673.00	1,110.61
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,544,342	2,277,608
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	417,371	417,838
うち優先株式の発行金額	百万円	109,000	109,000
うち(中間)優先配当額	百万円	2,305	2,305
うち少数株主持分	百万円	306,065	306,533
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	1,126,971	1,859,769
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	1,674,537	1,674,537

２．１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	円	26.49	30.49
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	46,670	53,366
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,305	2,305
うち中間優先配当額	百万円	2,305	2,305
普通株式に係る中間純利益	百万円	44,364	51,061
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

１．前中間連結会計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
(1) 新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式 23,736,900株
(2) 新株予約権（自社株式オプション）同社普通株式　　2,955,200株

２．当中間連結会計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
(1) 新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式 26,848,800株
(2) 新株予約権（自社株式オプション）同社普通株式　　2,955,200株

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
現金預け金	1,363,494	1,331,884
コールローン	349,880	87,962
買現先勘定	55,275	91,734
債券貸借取引支払保証金	18,616	195,466
買入金銭債権	145,748	202,007
特定取引資産	611,312 ※2, ※8	733,379 ※2, ※8
金銭の信託	17,017	17,017
有価証券	4,238,313 ※1, ※2, ※8, ※14	7,143,409 ※1, ※2, ※8, ※14
貸出金	12,647,603 ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	21,241,320 ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9
外国為替	7,004	7,633
その他資産	749,411	997,332
その他の資産	749,411 ※8	997,332 ※8
有形固定資産	130,950 ※10, ※13	221,376 ※10, ※13
無形固定資産	35,170	62,975
繰延税金資産	32,615	148,512
支払承諾見返	294,752 ※14	375,292 ※14
貸倒引当金	△86,784	△107,128
投資損失引当金	△1,185	△1,185
資産の部合計	20,609,199	32,748,992
負債の部		
預金	12,819,529 ※8	21,984,346 ※8
譲渡性預金	3,163,645	3,645,857
コールマネー	197,876	176,962
売現先勘定	211,531 ※8	396,470 ※8
債券貸借取引受入担保金	― ※8	212,878 ※8
特定取引負債	167,085	200,646
借用金	817,233 ※8, ※11	1,009,010 ※8, ※11
外国為替	71	78
短期社債	249,369	246,915
社債	517,935 ※12	767,477 ※12
信託勘定借	475,444	1,154,315
その他負債	488,029	631,229
未払法人税等	399	1,311
リース債務	80	840
資産除去債務	3,686	4,983
その他の負債	483,862	624,093
賞与引当金	4,296	8,238
役員賞与引当金	75	―
退職給付引当金	218	683
睡眠預金払戻損失引当金	1,717	7,801
偶発損失引当金	7,777	9,382
移転関連費用引当金	8,228	5,058
再評価に係る繰延税金負債	4,472 ※13	4,180 ※13
支払承諾	294,752 ※8	375,292 ※8
負債の部合計	19,429,289	30,836,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	296,568	848,320
資本準備金	242,555	248,396
その他資本剰余金	54,013	599,924
利益剰余金	523,823	706,141
利益準備金	58,872	66,506
その他利益剰余金	464,950	639,634
海外投資等損失準備金	0	0
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	93,080	267,764
株主資本合計	1,162,428	1,896,498
その他有価証券評価差額金	27,351	18,014
繰延ヘッジ損益	△4,914	△5,883
土地再評価差額金	※13 △4,955	※13 3,537
評価・換算差額等合計	17,480	15,669
純資産の部合計	1,179,909	1,912,168
負債及び純資産の部合計	20,609,199	32,748,992

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
経常収益	219,025	367,583
信託報酬	24,540	43,120
資金運用収益	109,445	170,451
（うち貸出金利息）	72,382	116,638
（うち有価証券利息配当金）	33,563	48,922
役務取引等収益	35,025	75,791
特定取引収益	1,524	4,720
その他業務収益	43,317	50,038
その他経常収益	※2 5,172	※2 23,462
経常費用	157,082	305,202
資金調達費用	43,660	65,264
（うち預金利息）	25,528	38,398
役務取引等費用	17,121	36,856
特定取引費用	―	270
その他業務費用	10,329	7,837
営業経費	※1 69,846	※1 131,156
その他経常費用	※3 16,125	※3 63,817
経常利益	61,942	62,381
特別利益	265	2,731
特別損失	4,424	11,295
税引前中間純利益	57,784	53,816
法人税、住民税及び事業税	9,819	1,179
法人税等調整額	10,364	11,215
法人税等合計	20,183	12,394
中間純利益	37,600	41,422

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	342,037	342,037
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	342,037	342,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	242,555	242,555
当中間期変動額		
剰余金の配当	－	5,840
当中間期変動額合計	－	5,840
当中間期末残高	242,555	248,396
その他資本剰余金		
当期首残高	54,495	54,013
当中間期変動額		
合併等による増加	－	580,955
剰余金の配当	－	△35,044
自己株式の消却	△482	－
当中間期変動額合計	△482	545,910
当中間期末残高	54,013	599,924
資本剰余金合計		
当期首残高	297,051	296,568
当中間期変動額		
合併等による増加	－	580,955
剰余金の配当	－	△29,203
自己株式の消却	△482	－
当中間期変動額合計	△482	551,751
当中間期末残高	296,568	848,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,929	58,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,140	7,634
当中間期変動額合計	3,140	7,634
当中間期末残高	56,069	66,506
その他利益剰余金		
当期首残高	445,772	464,950
当中間期変動額		
合併等による増加	－	178,036
剰余金の配当	△18,841	△45,808
中間純利益	37,600	41,422
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
当中間期変動額合計	19,604	174,683
当中間期末残高	465,377	639,634

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	498,702	523,823
当中間期変動額		
合併等による増加	―	178,036
剰余金の配当	△15,701	△38,173
中間純利益	37,600	41,422
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
当中間期変動額合計	22,745	182,318
当中間期末残高	521,447	706,141
自己株式		
当期首残高	△482	―
当中間期変動額		
自己株式の消却	482	―
当中間期変動額合計	482	―
当中間期末残高	―	―
株主資本合計		
当期首残高	1,137,308	1,162,428
当中間期変動額		
合併等による増加	―	758,992
剰余金の配当	△15,701	△67,377
中間純利益	37,600	41,422
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
当中間期変動額合計	22,745	734,069
当中間期末残高	1,160,053	1,896,498

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,861	27,351
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,225	△9,336
当中間期変動額合計	3,225	△9,336
当中間期末残高	8,087	18,014
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,482	△4,914
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△16,101	△968
当中間期変動額合計	△16,101	△968
当中間期末残高	△5,619	△5,883
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,714	△4,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△846	8,493
当中間期変動額合計	△846	8,493
当中間期末残高	△5,560	3,537
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,630	17,480
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13,722	△1,811
当中間期変動額合計	△13,722	△1,811
当中間期末残高	△3,092	15,669
純資産合計		
当期首残高	1,147,938	1,179,909
当中間期変動額		
合併等による増加	―	758,992
剰余金の配当	△15,701	△67,377
中間純利益	37,600	41,422
土地再評価差額金の取崩	846	1,033
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13,722	△1,811
当中間期変動額合計	9,022	732,258
当中間期末残高	1,156,961	1,912,168

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
２．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については原則として中間決算日前１カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記１．及び２.(1)と同じ方法により行っております。
３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 ３年～60年 その他 ２年～20年 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,688百万円（前事業年度末は24,960百万円）であります。
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前払年金費用226,240百万円（前事業年度末は128,676百万円）は、「その他の資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（８～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
	(7) 移転関連費用引当金 移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
７．ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。 なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は711百万円（前事業年度末は824百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は0百万円（前事業年度末は24百万円）（同前）であります。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
	(ハ) 内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。
８．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※１．関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
株式	315,512百万円	385,165百万円
出資金	15,952百万円	16,317百万円

※２．現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
再貸付けに供している有価証券	－百万円	173,958百万円
当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	－百万円	5,690百万円

※３．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
破綻先債権額	17,078百万円	17,615百万円
延滞債権額	54,871百万円	103,897百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
３ヵ月以上延滞債権額	－百万円	14百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
貸出条件緩和債権額	52,413百万円	76,294百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
合計額	124,364百万円	197,821百万円

なお、上記３から６に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
3,163百万円	4,851百万円

※８．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	109,183百万円	190,977百万円
有価証券	1,057,364百万円	1,004,743百万円
貸出金	704,929百万円	1,348,035百万円
計	1,871,477百万円	2,543,756百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,359百万円	3,695百万円
売現先勘定	211,531百万円	223,310百万円
債券貸借取引受入担保金	－百万円	212,878百万円
借用金	159,900百万円	245,280百万円
支払承諾	－百万円	28,264百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
有価証券	586,818百万円	559,894百万円
その他の資産	992百万円	696百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
先物取引差入証拠金	2,578百万円	3,424百万円
保証金	18,709百万円	26,036百万円
デリバティブ取引の差入担保金	135,168百万円	167,373百万円

※９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
融資未実行残高	7,632,132百万円	10,792,301百万円
うち原契約期間が１年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	5,930,971百万円	8,339,717百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
減価償却累計額	97,753百万円	180,075百万円

※11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
劣後特約付借入金	504,000百万円	574,000百万円

※12. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

※13. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日及び平成11年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格、同条第３号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
117,722百万円	216,280百万円

15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
金銭信託	518,891百万円	1,156,061百万円
貸付信託	―百万円	108,172百万円

(中間損益計算書関係)

※１．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
有形固定資産	2,451百万円	5,641百万円
無形固定資産	3,788百万円	8,366百万円

※２．当中間会計期間におけるその他経常収益には、株式等売却益11,929百万円を含んでおります。

※３．当中間会計期間におけるその他経常費用には、株式等償却50,264百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式 普通株式	591	―	591	―	(注)

(注) 平成23年４月１日にすべての自己株式の消却を実施しております。

当中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当ありません。

２．「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

前中間会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

	当事業年度期首残高（百万円）	当中間会計期間変動額（百万円）	当中間会計期間末残高（百万円）
海外投資等損失準備金	0	△ 0	0
別途準備金	371,870	―	371,870
繰越利益剰余金	73,902	19,604	93,507

当中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

	当事業年度期首残高（百万円）	当中間会計期間変動額（百万円）	当中間会計期間末残高（百万円）
海外投資等損失準備金	0	△ 0	0
別途準備金	371,870	―	371,870
繰越利益剰余金	93,080	174,683	267,764

次へ

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
１年内	919	2,556
１年超	8,869	10,098
合計	9,789	12,655

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
子会社株式	287,008	354,357
関連会社株式	28,503	30,807
合計	315,512	385,165

(企業結合等関係)

「第５ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	円	21.07	23.35
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	37,600	41,422
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,305	2,305
うち中間優先配当額	百万円	2,305	2,305
普通株式に係る中間純利益	百万円	35,295	39,116
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成24年11月14日開催の取締役会において、第１期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額		**11,515百万円**
１株当たりの中間配当金	**普通株式**	**５円50銭**
	第１回第二種優先株式	**21円15銭**

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成23年４月１日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類 平成24年９月７日 関東財務局長に提出。

平成23年４月１日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類 平成24年10月25日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成23年４月１日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 平成24年４月２日 近畿財務局長に提出。

平成23年４月１日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 平成24年６月29日 近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第141期）(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）平成24年６月29日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成24年４月２日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月28日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙 波 博 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 倉 加 奈 子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 宗 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．中間連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月28日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙 波 博 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 倉 加 奈 子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 宗 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第１期事業年度の中間会計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社の平成24年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。